

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第130期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 松島輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号  
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井上誠

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店  
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店  
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	154,403	158,855	157,010	135,509	136,273
うち連結信託報酬	百万円	2	10	44	14	8
連結経常利益	百万円	34,099	34,154	14,070	18,356	8,119
連結当期純利益	百万円	18,772	18,567	8,309	10,255	4,361
連結包括利益	百万円					7,238
連結純資産額	百万円	421,130	377,558	347,039	396,515	385,445
連結総資産額	百万円	5,772,376	5,791,039	5,894,412	6,066,632	6,220,997
1株当たり純資産額	円	1,777.17	1,594.37	1,463.33	1,674.66	1,631.55
1株当たり当期純利益金額	円	80.60	79.97	35.91	44.35	18.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				44.34	18.88
自己資本比率	%	7.15	6.37	5.74	6.38	6.03
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.67	13.03	12.00	14.32	15.60
連結自己資本利益率	%	4.71	4.74	2.34	2.82	1.14
連結株価収益率	倍	19	17	35	28	49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	224,410	9,194	59,989	257,258	237,872
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	220,062	15,338	66,545	239,614	247,000
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,803	4,371	4,116	3,042	4,020
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	63,387	83,585	72,928	87,537	74,415
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,242 [1,569]	3,383 [1,552]	3,442 [1,580]	3,523 [1,546]	3,583 [1,509]
信託財産額	百万円	3,371	3,485	15,419	8,074	3,612

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり

情報」に記載しております。

- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	134,146	140,667	140,045	119,532	120,045
うち信託報酬	百万円	2	10	44	14	8
経常利益	百万円	31,109	32,318	11,821	16,251	5,569
当期純利益	百万円	18,491	17,857	7,331	9,399	3,199
資本金	百万円	15,149	15,149	15,149	15,149	15,149
発行済株式総数	千株	233,272	233,272	233,272	233,272	231,272
純資産額	百万円	411,176	366,544	334,575	382,479	369,758
総資産額	百万円	5,738,072	5,755,872	5,859,699	6,029,934	6,187,746
預金残高	百万円	4,841,488	4,892,761	5,051,599	5,166,179	5,224,724
貸出金残高	百万円	3,197,045	3,262,904	3,433,995	3,345,960	3,323,478
有価証券残高	百万円	2,199,341	2,052,105	2,052,543	2,347,057	2,526,175
1株当たり純資産額	円	1,767.54	1,581.80	1,446.78	1,653.97	1,605.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	13.00 (5.00)	14.00 (5.00)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額	円	79.34	76.88	31.67	40.65	13.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				40.64	13.85
自己資本比率	%	7.16	6.36	5.70	6.34	5.97
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	13.48	12.79	11.57	13.81	15.07
自己資本利益率	%	4.66	4.59	2.09	2.62	0.85
株価収益率	倍	19	18	39	31	68
配当性向	%	16.38	18.21	44.20	29.52	93.79
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,887 [1,363]	3,016 [1,360]	3,100 [1,383]	3,114 [1,341]	3,149 [1,301]
信託財産額	百万円	3,371	3,485	15,419	8,074	3,612
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	38	63	58	43	41

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 第130期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

3 第130期(平成23年3月)の1株当たり配当額のうち1円は当行創立80周年記念配当であります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【沿革】

昭和5年12月10日	普通銀行業務認可 蔵銀第5114号による免許
昭和5年12月22日	第一合同銀行と山陽銀行を合併して中国銀行を設立(本店岡山市)
昭和6年3月29日	株式会社後月銀行の営業譲受
昭和6年10月1日	株式会社香川銀行の営業譲受
昭和7年12月27日	株式会社美作勝山銀行の営業譲受
昭和15年5月20日	株式会社中備銀行の営業譲受
昭和17年4月11日	株式会社安田銀行西大寺、井原両支店の営業譲受
昭和17年10月10日	株式会社三和銀行三石出張所の営業譲受
昭和18年7月26日	貯蓄銀行業務認可
昭和19年2月12日	株式会社岡山合同貯蓄銀行を合併
昭和20年6月1日	中国信託株式会社を合併
昭和32年4月27日	信託業務廃止
昭和32年5月28日	社債等登録機関の指定
昭和36年6月26日	外国為替業務取扱認可
昭和51年11月15日	オンラインシステム稼働
昭和54年7月2日	中銀保証株式会社設立(連結子会社)
昭和54年7月18日	担保附社債信託業務免許取得
昭和56年5月23日	中銀ビジネスサービス株式会社(現社名 株式会社CBS)設立(連結子会社)
昭和57年4月8日	中銀リース株式会社設立(連結子会社)
昭和58年1月31日	証券業務認可
昭和60年4月25日	中銀システム開発株式会社設立(連結子会社)
昭和60年5月31日	国債等の売買業務認可
昭和60年10月1日	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所へ株式上場
昭和62年2月2日	中銀カード株式会社設立(連結子会社)
昭和62年9月1日	大阪証券取引所市場第一部へ指定替
昭和62年11月9日	中銀投資顧問株式会社(現社名 中銀アセットマネジメント株式会社)設立(連結子会社)
昭和62年12月1日	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成元年10月2日	第1回無担保転換社債発行
平成2年10月1日	「株式会社中国銀行」に商号変更、C I導入
平成3年7月17日	中銀コンピュータサービス株式会社設立(連結子会社)
平成3年8月7日	岡山プリペイドカード株式会社設立(関連会社)
平成3年11月7日	ニューヨーク駐在員事務所を支店に昇格
平成5年10月29日	信託業務認可
平成6年3月1日	香港駐在員事務所を支店に昇格
平成12年9月13日	中銀事務センター株式会社設立(連結子会社)
平成14年4月1日	ニューヨーク支店廃止、ニューヨーク駐在員事務所開設
平成19年7月27日	中銀コンピュータサービス株式会社清算
平成19年9月12日	中銀システム開発株式会社清算
平成21年6月1日	津山証券株式会社(現社名 中銀証券株式会社)を株式取得により連結子会社化
平成22年12月14日	岡山プリペイドカード株式会社清算

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社9社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (銀行業)

当行の本店のほか国内支店、出張所、海外支店において、預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務、各種代理業務、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、金融商品仲介業務、M & A 仲介等投資銀行業務などを業務展開しており、グループ業務の中核をなしております。

#### (リース業)

中銀リース株式会社では、当行及び子会社、関連会社をはじめ、県内外の企業へのリース事業を展開しております。

#### (証券業)

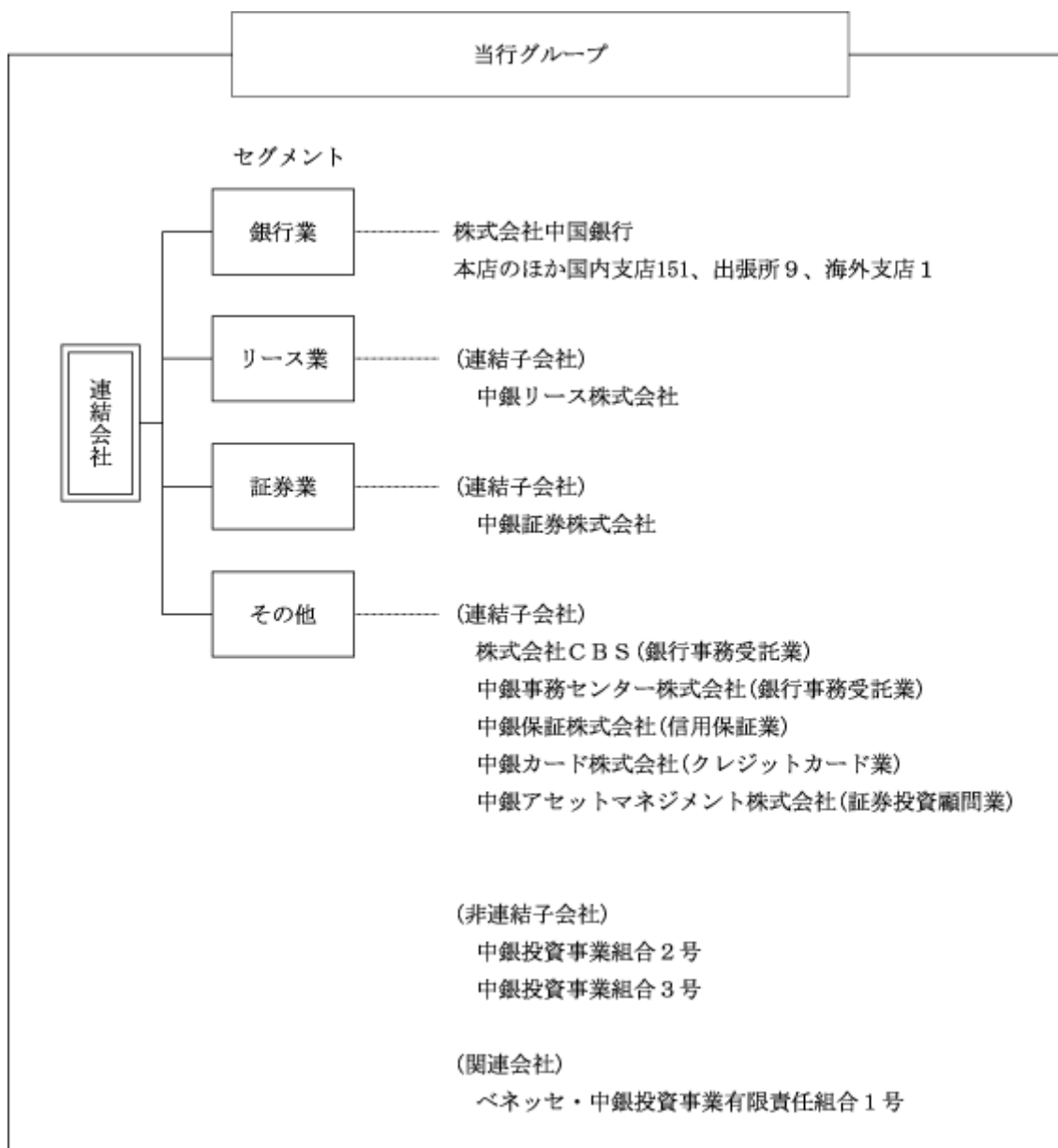
中銀証券株式会社では、証券業務を行っております。

#### (その他)

株式会社C B S、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社、中銀カード株式会社の4社は、銀行事務の受託・代理業務及び周辺業務を行っております。中銀アセットマネジメント株式会社では、投資顧問業務を行っております。

以上が連結会社であり、そのほかに非連結子会社及び関連会社として中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、ベンチャー投資業務を行っております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
中銀リース 株式会社	岡山市北区	50	リース業	47.5 (27.5) 〔22.5〕	3 (1)		リース契 約 金銭貸借 取引	当行所有 の建物及 び土地の 一部を賃 借	
中銀証券 株式会社	岡山市北区	2,000	証券業	100.0	2 (1)		証券仲介	当行所有 の建物の 一部を賃 借	
株式会社 C B S	岡山市北区	10	その他	100.0	3 (1)		ATM保守 管理・集 金業務を 受託	当行所有 の建物の 一部を使 用貸借	
中銀事務セ ンター 株式会社	岡山市北区	10	その他	100.0	3 (1)		銀行事務 を受託	当行所有 の建物及 び動産を 使用貸借	
中銀保証 株式会社	岡山市北区	50	その他	75.0 (25.0)	2 (1)		保証契約		
中銀カード 株式会社	岡山市北区	50	その他	80.0 (50.0)	2 (1)		保証契約 金銭貸借 取引	当行所有 の建物の 一部を賃 借	
中銀アセッ トマネジメ ント 株式会社	岡山市北区	120	その他	79.2 (46.7)	3 (2)		投資顧問 契約		

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

4 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは中銀証券株式会社であります。なお、中銀証券株式会社は、平成22年5月6日に津山証券株式会社が商号変更したもので、同日に1,500百万円増資を行いました。

5 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	証券業	その他	合計
従業員数(人)	3,149 〔1,301〕	40 〔2〕	66 〔8〕	328 〔198〕	3,583 〔1,509〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,481人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員数には含めておりません。

### (2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,149 〔1,301〕	37.1	15.1	6,630

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,279人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員数には含めておりません。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当行には従業員組合は組織されておりません。  
6 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

平成22年度の我が国経済は、前年度から続くアジアを中心とする好調な外需や、国内の政策効果に牽引されるかたちで上半期は順調に持ち直してきました。しかし、下半期に入ってから、海外需要の減速やエコカー補助金などの政策終了に円高の進行も加わり足踏み状況となりました。

その後、米国経済の回復もあって一時は踊り場脱却も近いとみられていましたが、今年3月に未曾有の規模の東日本大震災が発生し、広範囲な地域にわたって大きな被害をもたらしたことから、再び景気停滞感がでてきました。今回の被害は、政府の試算によれば道路や港湾、工場、住宅などの直接的な被害額だけでも最大25兆円にのぼると発表されています。生産設備の損傷やサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などから一部の生産活動が大きく低下し、輸出や国内需要に相当の影響が出ています。また、全国的な自粛ムードの広がりによるマインド悪化等もあり、個人消費についても落ち込みがみられています。

当地においても部品供給の滞りなどにより操業が低下している企業や被害を受けた地域での生産・販売活動に影響が出ている企業があり、震災の影響が懸念されているところです。

このような状況のもと、当年度が最終年度となる期間3年の中期経営計画『誠実と変革』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

平成22年度における主な活動成果は次のとおりです。

連結経常収益は前年同期比7億64百万円（0.5%）増収の1,362億73百万円、連結経常利益については与信コストの大幅増加により前年同期比102億37百万円（55.7%）減益の81億19百万円となりました。この結果、連結当期純利益は、前年同期比58億94百万円（57.4%）減益の43億61百万円となりました。

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、前述の大口与信先の経営破綻により一般貸倒引当金繰入額は前年同期比28億円増加の53億円、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比124億円増加の253億円と大幅な増加となりました。その結果、貸倒償却、不良債権売却損等を含めた与信コスト合計では、前年同期比145億円増加の308億円となりました。

リスク管理債権額につきましては、直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、大口与信先の経営破綻等から前年同期比416億円増加し、3月末残高は1,562億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は3月末4.71%となり前年同期比1.28%の増加となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は3.36%となり、前年同期比0.84%の増加となります。

また、再生法開示債権額（単体・総与信ベース）では、期中414億円増加し、3月末残高は1,548億円になり、総与信比率では1.25%増加し4.58%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.82%増加の3.32%となります。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前年度との比較に関する記載については、変更後のセグメントに組み替えた前連結会計年度の金額を用いて算出しております。

#### 〔銀行業〕

経常収益は前年同期比5億13百万円（0.4%）増収の1,200億45百万円、経常利益は与信コストの大幅増加により前年同期比106億82百万円（65.7%）減益の55億69百万円となりました。

#### 〔リース業〕

経常収益で前年同期比5億22百万円（3.7%）減収の133億70百万円、経常利益は、前年同期比2億56百万円（30.8%）減益の5億75百万円となりました。

#### 〔証券業〕

前連結会年度において連結子会社となった中銀証券の業容拡大により、経常収益で前年同期比16億19百万円（301.4%）増収の21億56百万円、経常利益で前年同期比2億82百万円（1,484.2%）増益の3億1百万円となりました。

#### 〔その他〕

経常収益は前年同期比44百万円（0.9%）増収の46億21百万円、経常利益で前年同期比5億63百万円（55.4%）

増益の15億78百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比131億円減少し744億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて預け金の増加を主因に194億円減少し、2,378億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の増加を主因に前年同期比74億円減少し、マイナス2,470億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加を主因に前年同期比10億円減少し、マイナス40億円となりました。

## (1) 国内・海外別収支

資金運用収支：国内は前連結会計年度に比べ487百万円減の76,255百万円、海外は同46百万円減の555百万円、合計で同533百万円減の76,811百万円となりました。

役務取引等収支：国内は前連結会計年度に比べ263百万円減の13,311百万円、海外は同1百万円増の4百万円、合計で同261百万円減の13,307百万円となりました。

その他業務収支：国内は前連結会計年度に比べ1,145百万円増の8,639百万円、海外は同80百万円減の3百万円、合計で同1,065百万円増の8,636百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	76,742	601		77,344
	当連結会計年度	76,255	555		76,811
うち資金運用収益	前連結会計年度	87,678	766	26	88,419
	当連結会計年度	84,697	711	13	85,395
うち資金調達費用	前連結会計年度	10,936	165	26	11,074
	当連結会計年度	8,441	156	13	8,584
信託報酬	前連結会計年度	14			14
	当連結会計年度	8			8
役務取引等収支	前連結会計年度	13,574	5		13,568
	当連結会計年度	13,311	4		13,307
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,383	4		17,387
	当連結会計年度	17,203	3		17,207
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,809	9		3,818
	当連結会計年度	3,892	7		3,900
その他業務収支	前連結会計年度	7,494	77		7,571
	当連結会計年度	8,639	3		8,636
うちその他業務収益	前連結会計年度	24,704	78		24,782
	当連結会計年度	24,616	6		24,622
うちその他業務費用	前連結会計年度	17,209	0		17,210
	当連結会計年度	15,976	9		15,985

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度29百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定：平均残高は合計で前連結会計年度に比べ202,937百万円増の5,879,182百万円となり、利息は国内で同2,981百万円減の84,697百万円、海外で同55百万円減の711百万円、合計で同3,024百万円減の85,395百万円となりました。

資金調達勘定：平均残高は合計で前連結会計年度に比べ187,606百万円増の5,572,590百万円となり、利息は国内で同2,495百万円減の8,441百万円、海外で同9百万円減の156百万円、合計で同2,490百万円減の8,584百万円となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,639,409	87,678	1.55
	当連結会計年度	5,844,739	84,697	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	3,364,228	60,030	1.78
	当連結会計年度	3,321,683	55,440	1.66
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,164	30	0.97
	当連結会計年度	4,186	41	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	2,120,547	25,948	1.22
	当連結会計年度	2,383,855	28,389	1.19
うちコールローン	前連結会計年度	25,343	72	0.28
	当連結会計年度	25,643	61	0.23
うち買現先勘定	前連結会計年度	3,971	5	0.12
	当連結会計年度	11,517	13	0.11
うち預け金	前連結会計年度	64,033	969	1.51
	当連結会計年度	47,718	286	0.60
資金調達勘定	前連結会計年度	5,348,027	10,936	0.20
	当連結会計年度	5,538,500	8,441	0.15
うち預金	前連結会計年度	5,005,373	7,731	0.15
	当連結会計年度	5,077,509	4,941	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	175,157	362	0.20
	当連結会計年度	205,944	236	0.11
うちコールマネー	前連結会計年度	77,906	334	0.42
	当連結会計年度	111,387	525	0.47
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	83,790	183	0.21
	当連結会計年度	136,558	419	0.30
うち借入金	前連結会計年度	22,126	176	0.79
	当連結会計年度	27,997	176	0.63

- (注) 1 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度20,917百万円、当連結会計年度21,435百万円)及び利息(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度29百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	41,804	766	1.83
	当連結会計年度	38,018	711	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	4,711	50	1.07
	当連結会計年度	3,892	35	0.91
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	36,741	716	1.94
	当連結会計年度	33,718	676	2.00
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	4	0	0.00
	当連結会計年度	4	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	41,925	165	0.39
	当連結会計年度	37,665	156	0.41
うち預金	前連結会計年度	33,106	128	0.38
	当連結会計年度	23,319	104	0.44
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度	3,850	10	0.26
	当連結会計年度	10,770	38	0.35
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	本支店勘定 の相殺 消去額 ( )	合計	小計	本支店勘定 の相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,681,214	4,968	5,676,245	88,445	26	88,419	1.55
	当連結会計年度	5,882,757	3,575	5,879,182	85,409	13	85,395	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	3,368,940		3,368,940	60,080		60,080	1.78
	当連結会計年度	3,325,576		3,325,576	55,476		55,476	1.66
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,164		3,164	30		30	0.97
	当連結会計年度	4,186		4,186	41		41	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	2,157,289		2,157,289	26,665		26,665	1.23
	当連結会計年度	2,417,573		2,417,573	29,065		29,065	1.20
うちコールローン	前連結会計年度	25,343		25,343	72		72	0.28
	当連結会計年度	25,643		25,643	61		61	0.23
うち買現先勘定	前連結会計年度	3,971		3,971	5		5	0.12
	当連結会計年度	11,517		11,517	13		13	0.11
うち預け金	前連結会計年度	64,037		64,037	969		969	1.51
	当連結会計年度	47,722		47,722	286		286	0.60
資金調達勘定	前連結会計年度	5,389,953	4,968	5,384,984	11,101	26	11,074	0.20
	当連結会計年度	5,576,166	3,575	5,572,590	8,597	13	8,584	0.15
うち預金	前連結会計年度	5,038,480		5,038,480	7,859		7,859	0.15
	当連結会計年度	5,100,828		5,100,828	5,045		5,045	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	175,157		175,157	362		362	0.20
	当連結会計年度	205,944		205,944	236		236	0.11
うちコールマネー	前連結会計年度	81,756		81,756	344		344	0.42
	当連結会計年度	122,158		122,158	563		563	0.46
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	83,790		83,790	183		183	0.21
	当連結会計年度	136,558		136,558	419		419	0.30
うち借入金	前連結会計年度	22,126		22,126	176		176	0.79
	当連結会計年度	27,997		27,997	176		176	0.63

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度20,917百万円、当連結会計年度21,435 百万円)及び利息(前連結会計年度39百万円、当連結会計年度29百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益：国内は前連結会計年度に比べ180百万円減の17,203百万円、海外は同1百万円減の3百万円、合計で同180百万円減の17,207百万円となりました。

役務取引等費用：国内は前連結会計年度に比べ83百万円増の3,892百万円、海外は同2百万円減の7百万円、合計で同82百万円増の3,900百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,383	4	17,387
	当連結会計年度	17,203	3	17,207
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,614		4,614
	当連結会計年度	5,008		5,008
うち為替業務	前連結会計年度	6,058	3	6,061
	当連結会計年度	6,000	2	6,003
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,243		3,243
	当連結会計年度	2,854		2,854
うち代理業務	前連結会計年度	2,075		2,075
	当連結会計年度	1,902		1,902
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	209		209
	当連結会計年度	201		201
うち保証業務	前連結会計年度	242	0	243
	当連結会計年度	244	0	245
役務取引等費用	前連結会計年度	3,809	9	3,818
	当連結会計年度	3,892	7	3,900
うち為替業務	前連結会計年度	905	0	906
	当連結会計年度	901	0	902

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

[次へ](#)



(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,132,610	31,208	5,163,818
	当連結会計年度	5,197,055	22,892	5,219,948
うち流動性預金	前連結会計年度	2,928,092	821	2,928,914
	当連結会計年度	2,967,691	507	2,968,198
うち定期性預金	前連結会計年度	2,095,715	30,386	2,126,101
	当連結会計年度	2,099,145	22,385	2,121,530
うちその他	前連結会計年度	108,802		108,802
	当連結会計年度	130,218		130,218
譲渡性預金	前連結会計年度	121,698		121,698
	当連結会計年度	155,744		155,744
総合計	前連結会計年度	5,254,309	31,208	5,285,517
	当連結会計年度	5,352,800	22,892	5,375,692

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,335,061	100.00	3,312,100	100.00
製造業	690,129	20.69	655,490	19.79
農業, 林業	1,487	0.04	1,955	0.06
漁業	348	0.01	258	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,137	0.06	2,204	0.07
建設業	146,878	4.41	136,794	4.13
電気・ガス・熱供給・水道業	41,610	1.25	38,916	1.17
情報通信業	30,697	0.92	34,253	1.03
運輸業, 郵便業	104,131	3.12	102,011	3.08
卸売業, 小売業	491,732	14.75	494,379	14.93
金融業, 保険業	105,792	3.17	104,067	3.14
不動産業, 物品賃貸業	336,187	10.08	336,875	10.17
各種のサービス業	240,146	7.21	233,453	7.05
地方公共団体	329,684	9.89	350,668	10.59
その他	814,093	24.40	820,766	24.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,646	100.00	6,175	100.00
政府等	60	1.31	41	0.68
金融機関	464	10.00	415	6.73
その他	4,120	88.69	5,718	92.59
合計	3,339,707		3,318,275	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

[次へ](#)

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	854,784		854,784
	当連結会計年度	842,114		842,114
地方債	前連結会計年度	457,935		457,935
	当連結会計年度	663,067		663,067
社債	前連結会計年度	567,950		567,950
	当連結会計年度	548,198		548,198
株式	前連結会計年度	128,188		128,188
	当連結会計年度	105,100		105,100
その他の証券	前連結会計年度	310,764	37,367	348,131
	当連結会計年度	340,656	34,835	375,492
合計	前連結会計年度	2,319,623	37,367	2,356,991
	当連結会計年度	2,499,137	34,835	2,533,972

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	43	0.54	41	1.15
金銭債権	1,847	22.88	521	14.42
有形固定資産	2,912	36.08	2,912	80.63
その他債権	1	0.02	1	0.05
銀行勘定貸	3,192	39.54	67	1.86
現金預け金	76	0.94	68	1.89
合計	8,074	100.00	3,612	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	125	1.55	116	3.22
金銭債権の信託	4,968	61.53	521	14.42
土地及びその定着物の 信託	2,916	36.12	2,911	80.58
包括信託	64	0.80	64	1.78
合計	8,074	100.00	3,612	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	94,726	94,321	405
経費(除く臨時処理分)	56,378	57,881	1,503
人件費	30,564	31,208	644
物件費	23,083	23,770	687
税金	2,731	2,902	171
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	38,348	36,440	1,908
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,348	36,440	1,908
一般貸倒引当金繰入額	2,564	5,079	2,515
業務純益	35,784	31,361	4,423
うち債券関係損益	2,309	3,602	1,293
臨時損益	19,532	25,791	6,259
株式関係損益	5,161	1,875	3,286
不良債権処理損失	12,537	24,794	12,257
貸出金償却	173	15	158
個別貸倒引当金繰入額	11,788	24,675	12,887
その他の債権売却損等	575	102	473
その他臨時損益	1,833	877	2,710
経常利益	16,251	5,569	10,682
特別利益	146	55	91
特別損失	498	588	90
うち固定資産減損損失	273	325	52
税引前当期純利益	15,898	5,036	10,862
法人税、住民税及び事業税	9,178	8,331	847
法人税等調整額	2,679	6,495	3,816
法人税等合計	6,498	1,836	4,662
当期純利益	9,399	3,199	6,200

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,157	22,984	173
退職給付費用	3,221	3,790	569
福利厚生費	198	200	2
減価償却費	3,771	3,388	383
土地建物機械賃借料	1,091	1,007	84
営繕費	163	460	297
消耗品費	890	831	59
給水光熱費	489	504	15
旅費	167	182	15
通信費	1,522	1,552	30
広告宣伝費	470	446	24
諸会費・寄付金・交際費	406	435	29
租税公課	2,731	2,902	171
その他	19,625	20,521	896
計	57,907	59,209	1,302

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.47	1.37	0.10
(イ)貸出金利回	1.77	1.66	0.11
(ロ)有価証券利回	1.09	1.04	0.05
(2) 資金調達原価	1.24	1.19	0.05
(イ)預金等利回	0.15	0.09	0.06
(ロ)外部負債利回	0.18	0.15	0.03
(3) 総資金利鞘	-	0.18	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.69	9.69	1.00
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.69	9.69	1.00
業務純益ベース	9.98	8.33	1.65
当期純利益ベース	2.62	0.85	1.77

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,166,179	5,224,724	58,545
預金(平残)	5,040,942	5,104,305	63,363
貸出金(未残)	3,345,960	3,323,478	22,482
貸出金(平残)	3,376,692	3,331,190	45,502

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,810,027	3,883,649	73,622
法人	1,324,942	1,318,181	6,761
合計	5,134,970	5,201,831	66,861

(注) 譲渡性預金を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	817,440	834,946	17,506
うち住宅ローン残高	668,927	687,020	18,093
うちその他ローン残高	148,512	147,926	586

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,290,199	2,257,906	32,293
総貸出金残高	百万円	3,341,314	3,317,302	24,012
中小企業等貸出金比率	/ %	68.54	68.06	0.48
中小企業等貸出先件数	件	160,717	162,805	2,088
総貸出先件数	件	161,249	163,326	2,077
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.67	99.68	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	396	3,607	400	3,693
保証	999	24,043	885	21,416
計	1,395	27,651	1,285	25,110

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	23,927	23,157,687	24,395	24,963,219
	各地より受けた分	25,453	23,304,029	25,491	25,566,347
代金取立	各地へ向けた分	646	1,262,123	615	1,187,470
	各地より受けた分	703	1,376,542	683	1,326,378

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	3,066	4,342
	買入為替	18	17
被仕向為替	支払為替	3,525	4,588
	取立為替	190	218
合計		6,801	9,166

[前へ](#) [次へ](#)



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,149	15,149
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	6,351	6,351
	利益剰余金	342,297	341,133
	自己株式( )	3,061	1,427
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	1,392	1,501
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権	49	113
	連結子法人等の少数株主持分	9,250	9,775
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当 額( )		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	368,643	369,594
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	368,643	369,594	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,204	13,237
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	455	840
	適格引当金が期待損失額を上回る額	7,920	16,219
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		
	計	30,579	30,297
うち自己資本への算入額 (B)	30,579	28,030	
控除項目	控除項目(注4) (C)	568	460
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	398,654	397,163

リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,521,563	2,280,246
	オフ・バランス取引等項目	78,905	85,173
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,600,468	2,365,419
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	182,882	179,300
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,630	14,344
	計((E)+(F)) (H)	2,783,350	2,544,719
連結自己資本比率(国際統一基準) = D/H × 100(%)		14.32	15.60
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		13.24	14.52

(注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,149	15,149
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	6,286	6,286
	その他資本剰余金		
	利益準備金	15,149	15,149
	その他利益剰余金	322,595	320,270
	その他		
	自己株式( )	3,061	1,427
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	1,387	1,496
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権	49	113
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	354,781	354,044
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	354,781	354,044	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	21,884	12,975
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金		
	適格引当金が期待損失額を上回る額	4,020	12,592
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2) うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		
計	25,905	25,567	
うち自己資本への算入額 (B)	25,905	25,567	
控除項目	控除項目(注4) (C)	243	128
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	380,442	379,483
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,497,140	2,259,886
	オフ・バランス取引等項目	78,826	85,109
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,575,967	2,344,995
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	177,018	172,727
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,161	13,818
計 (E) + (F) (H)	2,752,986	2,517,723	
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / H × 100 (%)		13.81	15.07
(参考) Tier 1比率 = A / H		12.88	14.06

(注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	399	826
危険債権	654	632
要管理債権	82	91
正常債権	32,891	32,237

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

人口の減少や少子高齢化の進行などで地域の経済構造が変化する中、金融機関相互の競争はますます激化しており、当行を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。加えて、当年度には大口与信先の経営破綻が発生し、当行の業績に大きな影響を及ぼしたことは誠に遺憾に存じております。

こうした環境下、当行が地域のお客さまに選ばれ信頼され続けていくためには、さらなるサービスの向上に努めていく必要があると考えております。

そのため、平成23年度からの期間3年にわたる中期経営計画『Power up plan ～信頼と挑戦～』では、「総合金融サービス力の向上」をテーマに、ソリューション営業や国際業務の強化、インターネット取引の拡充など、お客さまのニーズに沿った既存サービスの充実はもちろんのこと、より幅広い金融サービスの提供による収益機会の拡大や営業エリアの拡張にも積極的に取り組んでまいります。

また、前述の大口与信先の経営破綻を踏まえまして、経営に大きな影響を与える可能性のある大口与信先の管理をさらに強化してまいります。特定の大口与信先については、経営陣の関与を強めるため、新たに「大口与信先審査委員会」を設置するなど、与信管理体制を強化することにいたしました。既存の体制とともに、新設した委員会を活用した組織的な取組みを実施し、審査態勢の充実を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 不良債権問題等

#### （1）不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格及び株価の変動、当行の融資先の経営状況及び海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

#### （3）地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

### 資金利益

当行はコア業務粗利益（注）に占める資金利益の割合は平成22年度で84%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

（注）コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

## 有価証券

### (1) 金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価損益が悪化するおそれがあります。

### (2) 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

## 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ その他自己資本を毀損する事態の展開

## 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を与えます。

## 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・ 貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・ 既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・ 競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと
- ・ 経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・ リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

## 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

## 規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本及び当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制の構築等に関するリスク

金融商品取引法による内部統制報告制度が平成20年度より適用され、財務報告に係る内部統制報告書の提出が義務付けられております。当行では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような何らかの事象が発生した場合、市場の評価の低下等、当行の業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当ありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

当連結会計年度は、大口与信先の経営破綻に伴う与信コストの大幅増加により経常利益は81億円、当期純利益は43億円となりました。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりです。

## 1 経営成績の分析(単体)

## 損益状況(単体)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益(除く債券関係損益)	92,417	90,718	1,699
経費(除く臨時処理分)	56,378	57,881	1,503
コア業務純益( )	36,038	32,837	3,201
一般貸倒引当金繰入	2,564	5,079	2,515
債券関係損益	2,309	3,602	1,293
業務純益	35,784	31,361	4,423
臨時損益	19,532	25,791	6,259
株式等関係損益	5,161	1,875	3,286
不良債権処理損失	12,537	24,794	12,257
その他臨時損益	1,833	877	2,710
経常利益	16,251	5,569	10,682
特別損益	352	533	181
税引前当期純利益	15,898	5,036	10,862
法人税、住民税及び事業税	9,178	8,331	847
法人税等調整額	2,679	6,495	3,816
当期純利益	9,399	3,199	6,200

コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

## (1) コア業務純益

経費が前期比15億円増加、取引先の経営悪化によるデリバティブの損失の計上を主因にコア業務粗利益が前期比16億円減益となったことから、コア業務純益は前期比32億円減益の328億円となりました。

## (2) 一般貸倒引当金繰入

大口与信先の経営破綻の発生により、前期比25億円増加の50億円の繰入となりました。

(3) 債券関係損益

投資信託解約損の減少から、ネット損益は前期比12億円増加の36億円の利益となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
債券関係損益	2,309	3,602	1,293
売却益	7,908	7,559	349
売却損	1,116	3,956	2,840
償還損	4,482		4,482

(4) 不良債権処理コスト

当期の不良債権処理コストは、大口与信先の経営破綻により前期比122億円増加の247億円となりました。

なお、予防的引当である一般貸倒引当金繰入額を含めた与信コスト全体でも、前期比147億円増加し298億円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金償却	173	15	158
個別貸倒引当金繰入額	11,788	24,675	12,887
その他の債権売却損	575	102	473
不良債権処理コスト	12,537	24,794	12,257
(参考)一般貸倒引当金繰入額	2,564	5,079	2,515
(参考)与信コスト合計 ( + )	15,101	29,873	14,772

(5) 株式関係損益

前期は株型資産の圧縮方針により多額の売却損を計上しましたが、当期においては売却損が減少したため、前期比32億円改善しネット18億円の損失となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式関係損益	5,161	1,875	3,286
株式等売却益	3,072	3,609	537
株式等売却損	8,064	4,776	3,288
株式等償却	169	708	539

(6) 経常利益

以上から、経常利益は前期に比べ106億円減益の55億円となりました。

(7) 特別損益

固定資産処分益の減少等から前期比1億円減少しネット5億円の損失となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別損益	352	533	181
特別利益	146	55	91
固定資産処分益	119	29	90
償却債権取立益	26	25	1
特別損失	498	588	90
固定資産処分損	225	256	31
減損損失	273	325	52
資産除去債務影響額		7	7

(8) 当期純利益

以上から、当期純利益は前期に比べ62億円減益の31億円となりました。

(9) 連結子会社の状況等

当連結会計年度の連結子会社の状況も良好な結果となり、連結利益に貢献しております。

	提出会社 (百万円) (A)	連結 (百万円) (B)	差異(百万円) (B) - (A)
経常収益	120,045	136,273	16,228

経常利益	5,569	8,119	2,550
当期純利益	3,199	4,361	1,162

## 2 財政状態の分析(単体)

当期末の残高は、「資産の部」につきましては、前期末に比べ1,578億円増加して6兆1,877億円となりました。主な内訳は、貸出金が225億円減少の3兆3,234億円、有価証券が1,791億円増加の2兆5,261億円となっております。

「負債の部」につきましては、前期末に比べ1,705億円増加して5兆8,179億円となりました。

主な内訳は、預金が586億円増加の5兆2,247億円、譲渡性預金が342億円増加の1,561億円、コールマネーが454億円増加の1,150億円となっております。

「純資産の部」につきましては、株主資本合計では前期末に比べると7億円減少して3,554億円となりました。利益剰余金は、自己株式の消却を実施したことから23億円減少し3,354億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、震災影響から期末にかけて相場が低迷したことから前期比121億円減少して142億円となりました。その結果、純資産合計では前期比127億円減少の3,697億円となりました。

主要科目の状況は次のとおりであります。

貸出金は、事業性資金の減少を主因に225億円の減少となりました。

有価証券は、地方債や外国証券の残高を積み増したことから1,791億円の増加となりました。

預金、譲渡性預金は合算で928億円増加となり、また公共債と投資信託を加えた預り資産全体は、792億円の増加となりました。

預り資産の状況

	22年3月末(A) (億円)	23年3月末(B) (億円)	増減(B)-(A) (億円)
預り資産合計	60,615	61,407	792
預金	51,661	52,247	586
譲渡性預金	1,219	1,561	342
公共債	4,940	4,906	34
投資信託	2,793	2,692	101

### 3 リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権は、大口与信先の経営破綻により前期末に比べ420億円増加して1,544億円となりました。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、1.28ポイント増加して4.64%となりました。  
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

		22年3月末(A) (億円)	23年3月末(B) (億円)	増減(B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権	230	663	433
	延滞債権	812	789	23
	3ヵ月以上延滞債権	8	23	15
	貸出条件緩和債権	74	68	6
	リスク管理債権 合計 (部分直接償却後)	1,124 (836)	1,544 (1,103)	420 (267)

貸出金残高(未残) (部分直接償却後)	33,460 (33,171)	33,235 (32,794)	225 ( 377)
------------------------	--------------------	--------------------	---------------

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.69	2.00	1.31
	延滞債権	2.43	2.37	0.06
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権	0.22	0.20	0.02
	リスク管理債権 合計 (部分直接償却後)	3.36 (2.52)	4.64 ( 3.36)	1.28 (0.84)

表中の計数は、全て四捨五入しております。

また、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、参考として仮に部分直接償却した場合の計数を「(部分直接償却後)」として掲載しております。

#### 4 自己資本比率の状況(単体)

当行は国際統一基準を適用し、信用リスクアセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

自己資本額は、自己株式の消却の実施や有価証券評価差額の減少を主因に、Tier が前期比7億円、Tier が4億円それぞれ減少したことから、全体では前期比10億円減少の3,794億円となりました。

リスクアセットは、前期比2,352億円減少し2兆5,177億円となりました。

また、Tier 比率は14.06%となりました。

	22年3月末(A) (億円)	23年3月末(B) (億円)	増減(B)-(A) (億円)
自己資本比率	13.81%	15.07%	1.26%
Tier	3,547	3,540	7
Tier	259	255	4
控除項目	2	1	1
自己資本	3,804	3,794	10
リスクアセット	27,529	25,177	2,352

#### 5 キャッシュ・フローの状況(連結)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比131億円減少し744億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて預け金の増加等により194億円減少し、2,378億円となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の増加を主因に前年同期比74億円減少し、マイナス2,470億円となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得の増加を主因に前年同期比10億円減少し、マイナス40億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業における設備投資は、災害対策の高度化と次期基幹系システム構築準備の一環によるデータセンターの移転に伴うリース契約やお客さまの利便性の向上を目的として店舗の改修工事などを実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は66億円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行		本店ほか110店	岡山県	銀行業	店舗	135,817 (10,957)	9,463	9,382	2,643	423	21,912	2,165
		広島支店ほか 24店	広島県	銀行業	店舗	29,357 (1,504)	3,909	1,539	283	32	5,765	437
		米子支店	鳥取県	銀行業	店舗	1,004 ( )	116	8	6		131	13
		高松支店ほか 16店	香川県	銀行業	店舗	19,703 (3,341)	957	1,321	188	16	2,484	247
		川之江支店	愛媛県	銀行業	店舗	1,330 ( )	4	16	5		26	20
		神戸支店ほか 3店	兵庫県	銀行業	店舗	3,245 ( )	1,325	151	36	3	1,516	85
		大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	( )		46	14		61	20
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	( )		27	19		46	20
		香港支店	中国	銀行業	店舗	( )		14	4		19	5
		西川原社宅ほ か31ヶ所	岡山県ほか	銀行業	社宅・寮・厚 生施設	186,841 ( )	2,055	1,579	2		3,637	
		事務センター	岡山県	銀行業	事務センター	10,767 (3,238)	412	1,188	494	3	2,098	127
		妹尾グラウン ド	岡山県	銀行業	厚生施設	19,808 ( )	437	6	0		444	
		研修センター	岡山県	銀行業	研修センター	4,532 ( )	261	209	15		486	5
		文書管理セン ター	岡山県	銀行業	文書管理セン ター	7,326 ( )	844	439	44		1,328	
		データセン ター	岡山県	銀行業	データセン ター	( )		48	339	3,985	4,372	
	その他施設	岡山県ほか	銀行業	その他施設	28,825 (1,463)	1,211	295	156		1,663	5	
国内連結 子会社	中銀リー ス株式会 社	本社・営業所 ほか	岡山県ほか	リース業	事務所ほか	220 (220)		2	4	33	40	40
		賃貸資産	岡山県ほか	リース業	賃貸資産	( )			113		113	
	中銀証券 株式会社	本社・営業所 ほか	岡山県	証券業	事務所ほか	1,520 (789)	0	26	25		51	66
		本社・営業所 ほか4社	岡山県	その他	事務所ほか	151 (151)		11	15	15	42	328

- (注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め658百万円であります。  
2 動産は、賃貸資産113百万円、事務機械1,288百万円、その他3,011百万円であります。  
3 当行の海外駐在員事務所3か所、店舗外現金自動設備220か所は銀行業に含めて記載しております。  
4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
	当行	事務センター	岡山県	銀行業	電算機		65

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の新築・改修、事務機器の新設・更改を主体に投資しております。なお、設備資金については原則自己資金でまかなうことを前提としております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	久米支店	岡山県 久米郡	新築	銀行業	店舗	242	41	自己資金	平成22年11月	平成23年5月
	明石支店	兵庫県 明石市	新設	銀行業	店舗	309	48	自己資金	平成23年1月	平成23年6月
	日本原支店	岡山県 津山市	新築	銀行業	店舗	213	34	自己資金	平成23年2月	平成23年8月
	事務機器		購入	銀行業	システム機器 事務機器	352		自己資金	平成23年4月	平成23年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 売却

重要な売却はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,272,106	231,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	231,272,106	231,272,106		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	547(注1)	547(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,700(注2)	54,700(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成51年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,197 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当行の取締役会の承認 を要することとする。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成22年6月25日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	681(注1)	681(注1)



新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,100(注2)	68,100(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月3日～ 平成52年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 935 資本組入額 468	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

イ. 新株予約権者が、当行取締役を解任された場合。

ロ. 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。

ハ. 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。

ニ. 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日(注)	2,000	233,272		15,149,056		6,286,825
平成22年11月30日 (注)	2,000	231,272		15,149,056		6,286,825

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	67	32	509	242	0	8,217	9,069	
所有株式数 (単元)	9	52,736	1,948	79,907	27,502	0	67,169	229,271	2,001,106
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.01	0.85	34.85	12.00	0	29.29	100	

(注) 1 自己株式1,088,657株は「個人その他」に1,088単元、「単元未満株式の状況」の欄に657株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,003	5.18
株式会社林原	岡山市北区下石井1丁目2番3号	11,316	4.89
太陽殖産株式会社	岡山市北区下石井1丁目2番3号	7,903	3.41
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,530	2.82
中国銀行従業員持株会	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	6,418	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,342	2.74
株式会社林原生物化学研究所	岡山市北区下石井1丁目2番3号	5,700	2.46

岡山土地倉庫株式会社	岡山市東区光津700番地	5,358	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,916	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,754	2.05
計		71,243	30.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,183,000	228,183	同上
単元未満株式	普通株式 2,001,106		同上
発行済株式総数	231,272,106		
総株主の議決権		228,183	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式657株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び600株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	1,088,000		1,088,000	0.47
計		1,088,000		1,088,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額1億円以内の範囲で割り当てることを、平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（株主としての権利内容に制限のない標準となる株式）
株式の数(株)	10万株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数は1,000個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割、株式併合等により、付与株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年6月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成22年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成23年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（株主としての権利内容に制限のない標準となる株式）
株式の数	75,300株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年8月2日～平成53年8月1日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。以下の事項に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

イ 新株予約権者が、当行取締役を解任された場合。

ロ 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号又は第4号に該当した場合。

ハ 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、又は当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。

ニ 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行為価額に新株の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月22日)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日～平成22年11月10日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	963,855,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		36,145,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.61
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.61

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取りを次のとおり行っております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,141	41,673,442
当期間における取得自己株式	2,039	1,935,033

なお、当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	2,633,124,154		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増し)	4,248	6,222,652		
保有自己株式数	1,088,657		1,090,696	

なお、当期間の単元未満株式の買増しによる処理及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実に努めつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には年間安定配当12円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	1,502	6.5
平成23年6月24日 株主総会決議	1,496	6.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,881	1,777	1,700	1,353	1,280
最低(円)	1,399	1,316	1,088	1,038	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,056	1,018	1,027	1,049	1,010	988
最低(円)	904	917	935	960	952	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		泉 史 博	昭和22年 3 月 5 日生	昭和44年 3 月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年10月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 小橋支店長 システム部長 取締役本店営業部長 取締役総合企画部長兼業務開発室長 常務取締役総合企画部長兼業務開発室長 代表取締役就任、専務取締役 代表取締役副頭取 取締役会長(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	70
(代表 取締役) 取締役頭取		宮 長 雅 人	昭和29年 9 月12日生	昭和52年 4 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 田ノ口支店長 福山支店長 取締役融資部長 常務取締役 代表取締役就任、取締役頭取(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	12
(代表 取締役) 専務取締役		坪 井 宏 通	昭和28年 5 月18日生	昭和52年 4 月 平成 9 年 2 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 玉支店長 営業統括部長 取締役倉敷支店長 取締役監査部長 常務取締役 代表取締役就任、専務取締役(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	11
常務取締役		青 山 肇	昭和30年12月14日生	昭和53年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 7 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	当行入行 水島支店長 総合企画部長兼業務開発室長 総合企画部長 東京支店長 取締役津山支店長 常務取締役(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	5
常務取締役		山 本 督 憲	昭和30年12月18日生	昭和53年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 尾道駅前支店長 融資管理部長 津山支店長 取締役融資部長兼与信格付センター長 常務取締役備後地区本部長 常務取締役(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	7
常務取締役		花 澤 礼 志	昭和31年 5 月19日生	昭和54年 4 月 平成11年 2 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 玉島北支店長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役本店営業部長 取締役監査部長 常務取締役(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	7
常務取締役	備後地区 本部長	浅 間 義 正	昭和32年 5 月29日生	昭和56年 4 月 平成13年10月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当行入行 赤穂支店長 資金証券部長 取締役資金証券部長 常務取締役備後地区本部長(現職)	平成23年 6 月 から 2 年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部長	松島輝夫	昭和29年10月18日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成12年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当行入行 連島支店長 広報室長 東京支店長 取締役倉敷支店長 取締役総合企画部長(現職)	平成23 年6月 から 2年	10
取締役	本店営業 部長	福田正彦	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成9年2月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 藤戸支店長 研修室長 事務企画部長 岡山西支店長 取締役本店営業部長(現職)	平成23 年6月 から 2年	4
取締役	監査部長	大川哲也	昭和30年12月13日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当行入行 呉支店長 大阪支店長 取締役津山支店長 取締役監査部長(現職)	平成23 年6月 から 2年	12
取締役	人事部長	安東寛倫	昭和33年2月28日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当行入行 東岡山支店長 総合企画部長 東京支店長 取締役人事部長(現職)	平成23 年6月 から 2年	
取締役	津山支店長	池田均	昭和34年1月9日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年2月 平成23年6月	当行入行 新市支店長 融資管理部長 岡山南支店長 取締役津山支店長(現職)	平成23 年6月 から 2年	3
取締役	倉敷支店長	塩飽和志	昭和34年1月21日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成20年11月 平成23年6月	当行入行 連島支店長 児島支店長 取締役倉敷支店長(現職)	平成23 年6月 から 2年	2
取締役	四国地区 本部長	釣井時和	昭和34年10月25日生	昭和57年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月	当行入行 福浜支店長兼福富支店長 大阪支店長 取締役四国地区本部長(現職)	平成23 年6月 から 2年	8
常勤監査役		高見正孝	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成16年1月 平成20年6月	当行入行 赤坂支店長 総務部長 常勤監査役(現職)	平成20 年6月 から 4年	10
常勤監査役		立森伸康	昭和31年2月24日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年1月 平成23年6月	当行入行 コンプライアンス・リスク統括部 長 コンプライアンス部長 理事コンプライアンス部長 常勤監査役(現職)	平成23 年6月 から 4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西田 三千代	昭和16年9月27日生	昭和44年4月 昭和46年4月 平成11年4月 平成15年6月	司法修習生 弁護士登録 西田法律事務所開設(現職) 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当行監査役(現職)	平成23年6月から4年	10
監査役		本田 茂伸	昭和15年10月25日生	昭和38年5月 平成10年4月 平成17年3月 平成17年6月	岡山県入庁 岡山県副知事 岡山県副知事退任 当行監査役(現職)	平成21年6月から4年	
監査役		佐藤 芳郎	昭和24年2月14日生	昭和49年7月  昭和54年7月 昭和54年8月 昭和56年3月 昭和61年8月 昭和61年9月  平成18年6月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社 同社退職 等松青木監査法人入社 公認会計士登録 等松青木監査法人退職 佐藤芳郎公認会計士事務所開設(現職) 当行監査役(現職) (他の法人等の代表状況) ㈱アシスト 代表取締役 ㈲アシスト倉敷 代表取締役 ㈲アシスト会計 代表取締役	平成22年6月から4年	
計							181

- (注) 1. 監査役 西田三千代、本田茂伸及び佐藤芳郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当行は、社外監査役本田茂伸及び佐藤芳郎を東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、両取引所に届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

##### ( ) 会社の機関の内容

当行の取締役の総数は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、提出日現在では14名(社外取締役はありません)となっております。取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」等の重要事項についての審議、取締役の業務の執行状況等の報告を行っております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役付取締役7名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

適正な企業活動を行うために重要な項目については、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき審議・決定を行っております。

当行は監査役設置会社であります。監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役3名と業務に精通した社内監査役2名が相互補完を行い実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧などを通じて、経営判断の公正・適法性を確保することにより経営監視機能を実現しております。

現在の体制において、各取締役による相互牽制機能、監査役による客観的かつ中立的な経営監視機能はいずれも有効に機能していると判断していることから、社外取締役は選任していません。

平成22年度は、取締役会を15回、常務会を48回それぞれ開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査役会は12回開催され、監査役相互間で情報共有を図りつつ、意見交換や監査結果の審議等を行いました。

##### ( ) 内部統制システムの整備の状況

当行は、銀行業としての社会的公共性かつ健全性ある活動を継続し続けるために、倫理規範として「企業行動規範」を定めております。当行の内部統制システムに関しては、有効に構築・運用されており、今後も管理態勢の強化及び実効性のさらなる向上を図っていくものであります。

##### (コンプライアンス体制)

取締役は「企業行動規範」に則り、職務を執行し、役員に関する基本事項を定めた「役員規程」の遵守を図っております。

取締役会については、原則毎月1回開催するとともに、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図り、相互に業務執行を監督・牽制しております。その運営にあたっては、「取締役会規程」に則り、適正性を確保し、法令及び定款違反を未然防止しております。

また、当行は監査役設置会社であり、各監査役が、監査役会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じて意見の表明や取締役の行為の差し止めなど適切な措置を講ずる体制としております。取締役及び使用人は、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項について「監査役への報告基準」に基づき、監査役に適時に報告するものとしております。

使用人は、「就業規則」、「企業行動規範」、「行動指針」、「コンプライアンスマニュアル」等に則り職務を遂行し、法令等の遵守を図っております。さらに、一層のコンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行うとともに、コンプライアンスの統括部署を定め、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、研修の実施等の体制整備に向けた諸施策を計画的に実行しております。また、執行部門から独立した内部監査部門として監査部を置き、使用人の職務が法令及び定款等に適合することの監査を行っております。

#### (情報管理体制)

当行では、取締役の職務執行に係る情報について「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。その他の重要書類についても「情報資産管理基準」及び社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理しております。また、上記媒体についても、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

#### (企業集団関係)

当行グループ各社では、当行の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、グループ各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正性を確保しております。当行は、グループ各社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当行からの決裁・指示を受ける体制の徹底によりグループ各社の経営管理を行っております。当該協議・報告のうち重要な事項については、当行監査役へ報告することとしております。また、当行は、グループ各社と監査契約を締結し内部監査を実施するなど、当行グループとしての公正・適法性の確保に努めております。

万が一、グループ各社内で法令違反等の事実が発見された場合、グループトップに直接通報できる当行グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定めており、早急かつ適切な対応ができる仕組みとしております。

#### (反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当行は、「内部統制システム構築の基本方針」の一つとして、取締役会は反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するために以下の体制を整備することを掲げております。

- (ア) 反社会的勢力による不当要求には組織として対応し、対応する取締役及び使用人の安全を確保する。
- (イ) 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築する。
- (ウ) 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶し、資金提供は絶対に行わない。
- (エ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- (オ) 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事等を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行わない。

#### (反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当行では、反社会的勢力への対応に関する統括部署をコンプライアンス部内のお客さま相談センターとし、各部支店にはそれぞれ法令遵守担当者を配置しております。

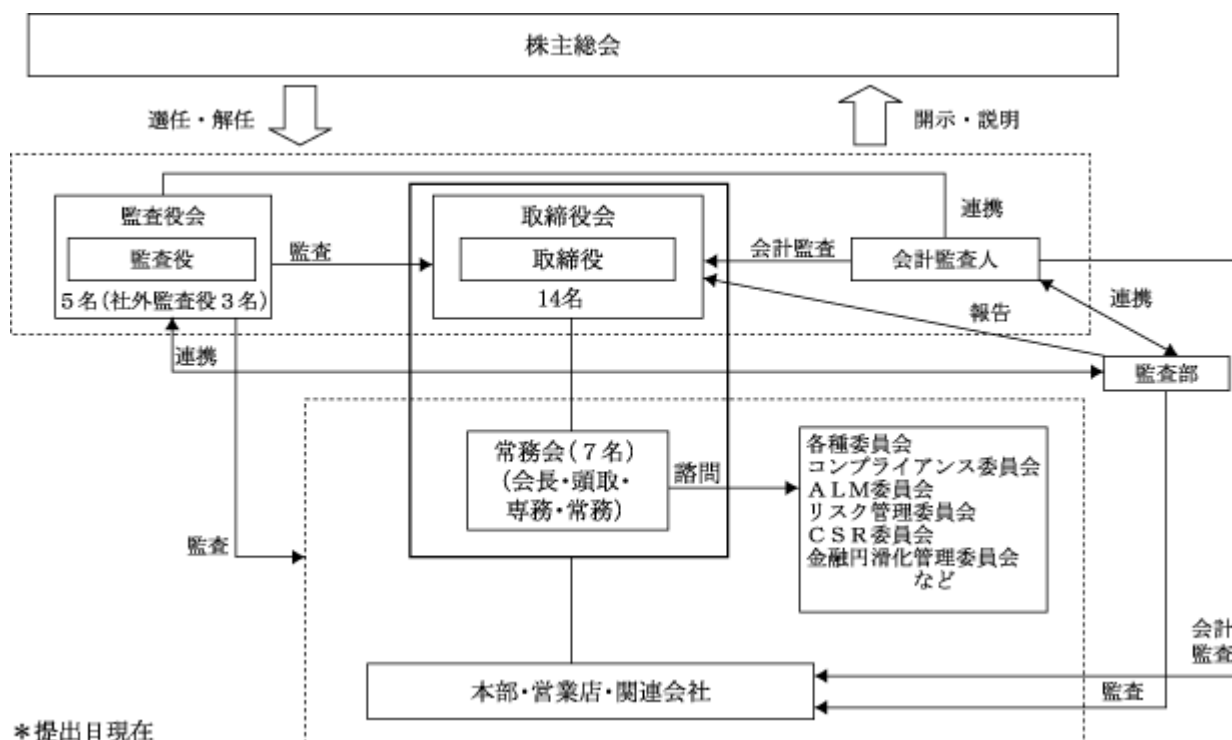
反社会的勢力に関する情報収集・管理については、各支店及び本部各部室において情報入手の都度、お客さま相談センターへ報告を行うとともに当該管理表を更新しております。本部各部室も、情報入手の都度、お客さま相談センターへ報告を行っております。お客さま相談センターでは、独自に入手した情報並びに各部支店

からの情報を、外部専門機関等と連携して随時更新を行っております。

マニュアルの整備については、「法令等遵守規程」・「企業行動規範」・「行動指針」・「コンプライアンスマニュアル」・「コンプライアンスハンドブック」へ反社会的勢力には断固として対決する姿勢を明示し、役職員全員に徹底を図っております。また、平成23年度コンプライアンスプログラムにおいては、前年度に引き続き「暴力団排除条項導入等の各種施策の周知・徹底と本部営業店間のより一層の連携強化により、反社会的勢力等への対応態勢の向上を図る」を掲げ、法令遵守担当者の研修会や店内勉強会を実施するなど組織全体で取り組んでおります。



内部統制システムの整備の状況の模式図は下記のとおりであります。

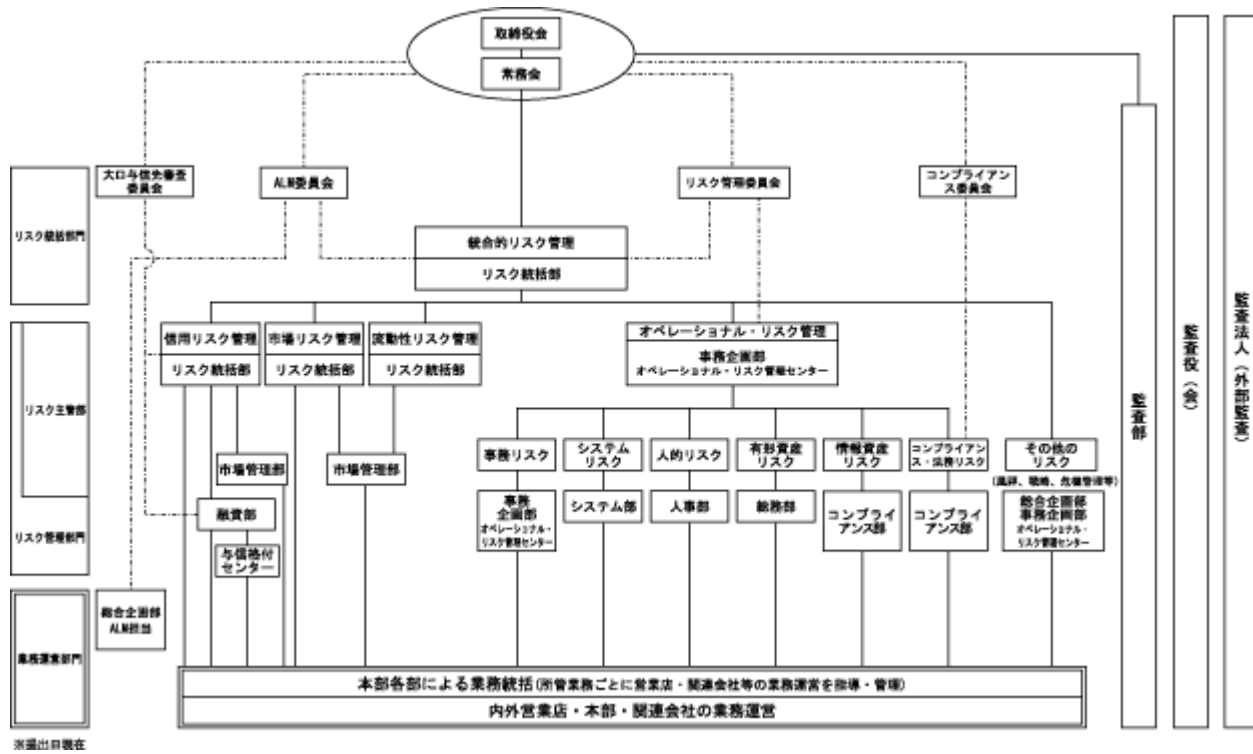


#### ( ) リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。業務執行にかかる主要なリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他経営に重要な影響を及ぼすリスク等を認識しております。これら各種リスクの管理は、「リスク管理基本規程」、その他リスク管理に関する諸規程等に則り、行っております。また、リスク管理統括部署をリスク統括部とし、各種リスク毎の部署を定めるとともに、リスク管理委員会を設置し、適正なリスク管理を行い、管理状況について定期的に取締役会へ報告しております。平成23年4月には、新たに大口与信先審査委員会を設置し、さらなるリスク管理体制の強化を図っております。

また、不測の事態(台風、地震等)が発生した場合には、緊急対策本部の設置等の緊急時の体制整備を図るとともに、「危機管理マニュアル」に則り被害を最小限に留めるべく適切に対応できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況の模式図は下記のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、被監査部門から独立した監査部が、本部・営業店・海外拠点・関連会社の監査を実施し、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、金融円滑化管理態勢及び各種リスク管理態勢の適切性・有効性を検証し、問題点の発見・指摘にとどまらず、内部管理態勢の評価及び問題点の改善方法の提言までを行っております。監査結果については、取締役会、常務会、監査役へ報告するとともに、フォローアップを実施し問題点の改善状況を確認しております。また、監査部による監査結果のうち内部統制に関するものについては、各所管部署と内部統制統括部門である総合企画部に還元され、改善すべきものについては迅速かつ適切に対応する態勢となっております。

監査役による監査は、監査方針及び計画に基づき、社内監査役2名と社外監査役3名の業務分担を定めて実施しております。具体的には、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、営業店への往査、取締役及び使用人からの報告聴取などの方法により監査を実施し、経営判断並びに業務執行の公正・適法性を確保しております。監査役による監査結果については、改善事項等を所管業務担当役員等へ通知し、提言等を受けた所管部署は、速やかに改善を行っております。所管部署は改善結果について監査役へ報告するとともに、自己評価結果を内部統制統括部門である総合企画部に提出し、総合企画部は各部署の評価結果をとりまとめたものを監査役に報告しております。

会計監査人による会計監査は、以下のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
新田 東 平(有限責任 あずさ監査法人)  
竹川 都 之(有限責任 あずさ監査法人)  
青木 靖 英(有限責任 あずさ監査法人)
- b. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名  
その他 25名

会計監査における内部統制関連の改善事項等がある場合は、内部統制統括部門である総合企画部へ報告され、総合企画部より所管部署へ内容を通知し、速やかに改善を行う態勢となっております。

監査役・監査部・会計監査人との連携においては、一部営業店往査への監査役と会計監査人との帯同、監査役と監査部との情報交換のほか、年2回定期的に監査役、監査部、会計監査人による三者意見交換会を開催するなど監査の相互連携を図っております。また、監査役は概ね月1回開催される内部監査報告会に出席し、監査部との情報共有を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当行の社外監査役は3名が選任されており、当行との人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。その選任においては、客観性及び中立性を保持し、業務執行の妥当性等を監督できることを重視し、会計士あるいは弁護士といった専門性や人格、識見等総合的な判断により行っております。また、社外監査役2名を東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、両取引所に届け出ております。

社外監査役には、独立した立場からの業務執行状況の監査を行い、客観的かつ中立的な経営監視機能を期待しております。具体的な活動状況としては、原則毎月1回開催される取締役会並びに監査役会に毎回出席し、議案審議等に必要な提言等を適宜行っております。監査役会においては、上記で前述した監査部との意見交換の状況についても常勤監査役と情報交換を行う等相互連携を図っております。また、取締役会、監査役会のほか、年2回定期的に開催される代表取締役と監査役会の意見交換会及び会計監査人の監査報告会への出席並びに内部統制統括部門である総合企画部から決算内容等を聴取し、社外者の視点から、忌憚のない意見を述べております。

以上のように、社外監査役による経営監視が有効に機能していることから、社外取締役は選任してありません。

## 役員の報酬等の内容

役員報酬については、取締役の確定金額報酬年額を300百万円以内、監査役の確定金額報酬年額を80百万円以内とすることを株主総会にてご承認頂いております。取締役の基本報酬部分は、上記の株主総会決議の範囲内で役位ごとに金額を定め、役員規程に則り取締役会に諮って決定しております。また、監査役の報酬についても上記範囲内で、役員規程に則り監査役の協議により決定しております。当行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績に連動し株主と利益を共有する報酬制度にすることで、従来以上に株主重視の経営意識を高めることを目的として、平成21年度より業績連動報酬制度と株式報酬型ストック・オプション制度

を導入しております。

業績連動報酬の内容は以下のとおりです。

当期純利益	業績連動報酬限度額
250億円超	90百万円
225億円超～250億円以下	80百万円
200億円超～225億円以下	70百万円
175億円超～200億円以下	60百万円
150億円超～175億円以下	50百万円
125億円超～150億円以下	40百万円
100億円超～125億円以下	30百万円
75億円超～100億円以下	20百万円
50億円超～75億円以下	10百万円
50億円以下	

株式報酬型ストック・オプションについては、第4 提出会社の状況の(2)新株予約権等の状況及び(9)ストック・オプション制度の内容をご参照願います。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の役員の報酬等は次のとおりであります。

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	ストック・オプション	役員退職慰労金
取締役	15名	315	251	64	
監査役	2名	47	47		
社外監査役	3名	17	17		

注1. 上記の他に使用人兼務役員8名に対し、使用人としての報酬等86百万円(賞与を含む)を支払っております。

2. 役員の期末人員は社内取締役15名、社内監査役2名、社外監査役3名の合計20名であります。

3. 株主総会で定められた役員に対する報酬限度額は、確定報酬380百万円(取締役300百万円、監査役80百万円)、業績連動報酬90百万円(取締役90百万円)、ストック・オプション100百万円(取締役100百万円)であります。なお、当該限度額には使用人としての報酬は含んでおりません。

なお、役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数

278銘柄

貸借対照表計上額の合計額 71,543百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

#### 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ベネッセホールディングス	2,787,800	11,290	営業戦略上による保有

中国電力株式会社	1,843,083	3,424	営業戦略上による保有
株式会社クラレ	2,545,000	3,201	営業戦略上による保有
J F E ホールディングス株式会社	556,336	2,094	営業戦略上による保有
四国電力株式会社	781,731	2,070	営業戦略上による保有
株式会社中電工	1,398,619	1,668	営業戦略上による保有
D O W A ホールディングス株式会社	2,846,577	1,602	営業戦略上による保有
東京海上ホールディングス株式会社	514,315	1,354	営業戦略上による保有
電源開発株式会社	418,080	1,287	営業戦略上による保有
住友不動産株式会社	718,000	1,277	営業戦略上による保有

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ベネッセホールディングス	2,787,800	9,492	営業戦略上による保有
株式会社クラレ	2,545,000	2,728	営業戦略上による保有
四国電力株式会社	781,731	1,769	営業戦略上による保有
J F E ホールディングス株式会社	656,336	1,597	営業戦略上による保有
J X ホールディングス株式会社	2,839,000	1,589	営業戦略上による保有
株式会社中電工	1,398,619	1,479	営業戦略上による保有
D O W A ホールディングス株式会社	2,846,577	1,474	営業戦略上による保有
中国電力株式会社	943,083	1,450	営業戦略上による保有
住友不動産株式会社	718,000	1,194	営業戦略上による保有
東京海上ホールディングス株式会社	514,315	1,143	営業戦略上による保有
株式会社エフピコ	253,890	1,119	営業戦略上による保有
倉敷紡績株式会社	7,265,895	1,104	営業戦略上による保有
電源開発株式会社	418,080	1,071	営業戦略上による保有
株式会社京都銀行	1,408,000	1,036	営業戦略上による保有
株式会社伊予銀行	1,384,000	959	営業戦略上による保有
アース製薬株式会社	340,600	947	営業戦略上による保有
福山通運株式会社	2,214,132	894	営業戦略上による保有
戸田工業株式会社	1,200,000	888	営業戦略上による保有
エア・ウォーター株式会社	850,000	861	営業戦略上による保有
大倉工業株式会社	3,011,314	810	営業戦略上による保有
株式会社I H I	3,955,000	802	営業戦略上による保有
三菱瓦斯化学株式会社	1,300,644	776	営業戦略上による保有
四国化成工業株式会社	1,500,499	768	営業戦略上による保有
三井造船株式会社	3,818,880	759	営業戦略上による保有
株式会社鹿児島銀行	1,331,000	749	営業戦略上による保有
関東電化工業株式会社	1,200,000	741	営業戦略上による保有
株式会社サンマルクホールディングス	242,774	738	営業戦略上による保有

株式会社山口フィナンシャルグループ	950,000	731	営業戦略上による保有
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,877,640	721	営業戦略上による保有
リョービ株式会社	2,138,951	712	営業戦略上による保有
三井不動産株式会社	500,000	686	営業戦略上による保有
東海旅客鉄道株式会社	1,000	659	営業戦略上による保有
西日本旅客鉄道株式会社	2,000	642	営業戦略上による保有
日本ゼオン株式会社	804,000	616	営業戦略上による保有
三菱地所株式会社	434,948	611	営業戦略上による保有
アサヒビール株式会社	422,100	583	営業戦略上による保有
イーグル工業株式会社	637,407	561	営業戦略上による保有
大日本印刷株式会社	544,929	552	営業戦略上による保有
株式会社大本組	1,324,000	542	営業戦略上による保有
アサヒホールディングス株式会社	300,000	507	営業戦略上による保有
株式会社トマト銀行	3,099,435	502	営業戦略上による保有
株式会社東芝	1,200,000	488	営業戦略上による保有
株式会社A D E K A	566,000	459	営業戦略上による保有
株式会社千葉銀行	982,000	457	営業戦略上による保有
オリックス株式会社	58,200	453	営業戦略上による保有
株式会社四電工	1,173,000	440	営業戦略上による保有
株式会社阿波銀行	866,000	437	営業戦略上による保有
シャープ株式会社	500,000	412	営業戦略上による保有
N T N株式会社	978,027	390	営業戦略上による保有
セコム株式会社	97,000	374	営業戦略上による保有

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ベネッセホールディングス	1,600,000	5,448	議決権行使の指図権限を有する

(注) 1. 退職給付信託の信託財産として拠出してあります。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	50,279	742	4,782	1,065

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	36,533	892	1,187	3,487

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)
東海旅客鉄道株式会社	1,000	659

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社みずほファイナンシャルグループ	1,253,090	121

(注) 上記記載の株式数並びに貸借対照表計上額は変更時点のものであり、事業年度末現在では保有残高はありません。

#### 取締役の定数

当行の取締役の定数は、20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、定款にて「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会への権限委譲

##### ア．自己株式取得

自己株式の取得について、株主の皆さまへの利益還元を図ること並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款にて「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。

##### イ．中間配当

会社法第454条第5項に規定する中間配当について、株主さまへの機動的な利益還元を行うことを目的として、定款にて「当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67		67	9
連結子会社	11		11	0
計	78		78	10

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己資本比率AUP業務及び金融検査マニュアルに記載されているシステム管理に関する「外部監査」に相当する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更に対しても的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、平素から情報を収集するとともに、同機構や監査法人が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,377	119,889
コールローン	90,977	61,333
買入金銭債権	8 42,149	8 34,604
商品有価証券	7 4,098	7 3,948
金銭の信託	21,182	21,890
有価証券	1, 7, 11 2,356,991	1, 7, 11 2,533,972
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 3,339,707	2, 3, 4, 5, 6, 8 3,318,275
外国為替	6 5,864	6 31,434
リース債権及びリース投資資産	7 21,750	7 19,161
その他資産	7 59,953	7 67,153
有形固定資産	9, 10 44,058	9, 10 46,504
建物	17,251	16,316
土地	20,673	20,559
リース資産	39	4,038
建設仮勘定	131	130
その他の有形固定資産	5,963	5,459
無形固定資産	178	168
ソフトウェア	14	8
その他の無形固定資産	163	160
繰延税金資産	23,789	38,988
支払承諾見返	27,651	25,110
貸倒引当金	79,099	101,441
資産の部合計	6,066,632	6,220,997
<b>負債の部</b>		
預金	7 5,163,818	7 5,219,948
譲渡性預金	121,698	155,744
コールマネー	7 69,614	7 115,065
債券貸借取引受入担保金	7 160,765	7 172,045
借入金	7 23,715	7 49,469
外国為替	50	77
信託勘定借	3,192	67
その他負債	81,207	79,605
賞与引当金	1,746	1,618
役員賞与引当金	15	13
退職給付引当金	14,698	14,518
役員退職慰労引当金	41	52
睡眠預金払戻損失引当金	483	1,373
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	170	192
繰延税金負債	145	-
負ののれん	1,097	644
支払承諾	27,651	25,110
負債の部合計	5,670,116	5,835,551

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	342,297	341,133
自己株式	3,061	1,427
株主資本合計	360,736	361,206
その他有価証券評価差額金	29,174	17,386
繰延ヘッジ損益	2,694	3,036
その他の包括利益累計額合計	26,479	14,350
新株予約権	49	113
少数株主持分	9,250	9,775
純資産の部合計	396,515	385,445
負債及び純資産の部合計	6,066,632	6,220,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	135,509	136,273
資金運用収益	88,419	85,395
貸出金利息	60,080	55,476
有価証券利息配当金	26,695	29,107
コールローン利息	72	61
買現先利息	5	13
預け金利息	969	286
その他の受入利息	595	450
信託報酬	14	8
役務取引等収益	17,387	17,207
その他業務収益	24,782	24,622
その他経常収益	4,905	9,041
経常費用	117,153	128,154
資金調達費用	11,114	8,613
預金利息	7,859	5,045
譲渡性預金利息	362	236
コールマネー利息	344	563
債券貸借取引支払利息	183	419
借入金利息	176	176
その他の支払利息	2,187	2,170
役務取引等費用	3,818	3,900
その他業務費用	17,210	15,985
営業経費	58,755	60,449
その他経常費用	26,253	39,205
貸倒引当金繰入額	15,500	30,707
その他の経常費用	10,752 <sup>1</sup>	8,497 <sup>1</sup>
経常利益	18,356	8,119
特別利益	146	55
固定資産処分益	119 <sup>2</sup>	29 <sup>2</sup>
償却債権取立益	27	26
特別損失	526	595
固定資産処分損	236 <sup>3</sup>	256 <sup>3</sup>
減損損失	289 <sup>4</sup>	331 <sup>4</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
税金等調整前当期純利益	17,976	7,580
法人税、住民税及び事業税	10,448	9,654
法人税等調整額	3,238	7,004
法人税等合計	7,209	2,650
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,929
少数株主利益	511	568
当期純利益	10,255	4,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		4,929
その他の包括利益	1	12,167
その他有価証券評価差額金		11,826
繰延ヘッジ損益		341
包括利益	2	7,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		7,767
少数株主に係る包括利益		529

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,347	6,351
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	6,351	6,351
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	335,050	342,297
当期変動額		
剰余金の配当	3,006	2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	2,633
当期変動額合計	7,246	1,163
当期末残高	342,297	341,133
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,018	3,061
当期変動額		
自己株式の取得	62	1,005
自己株式の処分	20	6
自己株式の消却	-	2,633
当期変動額合計	42	1,633
当期末残高	3,061	1,427
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	353,527	360,736
当期変動額		
剰余金の配当	3,006	2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の取得	62	1,005
自己株式の処分	21	4
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	7,208	470
当期末残高	360,736	361,206

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,974	29,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,149	11,788
当期変動額合計	41,149	11,788
当期末残高	29,174	17,386
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,148	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	341
当期変動額合計	453	341
当期末残高	2,694	3,036
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15,123	26,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,602	12,129
当期変動額合計	41,602	12,129
当期末残高	26,479	14,350
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	64
当期変動額合計	49	64
当期末残高	49	113
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,634	9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	524
当期変動額合計	615	524
当期末残高	9,250	9,775
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	347,039	396,515
当期変動額		
剰余金の配当	3,006	2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の取得	62	1,005
自己株式の処分	21	4
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,267	11,540
当期変動額合計	49,476	11,070
当期末残高	396,515	385,445



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,976	7,580
減価償却費	4,114	3,635
減損損失	289	331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
負ののれん償却額	436	453
株式報酬費用	49	64
貸倒引当金繰入額	15,500	30,707
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	128
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	175	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	392	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（ ）額	31	890
ポイント引当金の増減額（ は減少）	20	22
資金運用収益	88,419	85,395
資金調達費用	11,114	8,613
有価証券関係損益（ ）	2,762	1,679
金銭の信託の運用損益（ は運用益）	8	233
為替差損益（ は益）	11,097	25,738
固定資産処分損益（ は益）	106	186
商品有価証券の純増（ ）減	1,197	150
その他の資産の増減額（ は増加）	1,466	2,398
その他の負債の増減額（ は減少）	12,515	3,549
貸出金の純増（ ）減	80,491	13,066
預金の純増減（ ）	114,223	56,129
譲渡性預金の純増減（ ）	10,412	34,045
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	2,359	25,753
コールローン等の純増（ ）減	74,543	37,188
コールマネー等の純増減（ ）	42,935	45,451
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	29,850	11,280
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	75,888	25,633
外国為替（資産）の純増（ ）減	1,103	25,570
外国為替（負債）の純増減（ ）	10	27
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	676	2,520
信託勘定借の純増減（ ）	3,081	3,125
資金運用による収入	91,312	92,139
資金調達による支出	10,738	8,618
その他	-	7
小計	259,984	250,929
法人税等の支払額	3,503	13,196
法人税等の還付額	777	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,258	237,872

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,370,722	1,801,948
有価証券の売却による収入	937,148	1,286,396
有価証券の償還による収入	198,196	271,917
金銭の信託の増加による支出	76	5,831
金銭の信託の減少による収入	67	4,889
有形固定資産の取得による支出	3,412	2,590
無形固定資産の取得による支出	35	3
有形固定資産の売却による収入	321	169
子会社株式の取得による支出	2 1,101	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,614</b>	<b>247,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,007	2,890
少数株主への配当金の支払額	3	4
自己株式の取得による支出	53	1,005
自己株式の売却による収入	21	4
リース債務の返済による支出	-	124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,042</b>	<b>4,020</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>27</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,609	13,121
現金及び現金同等物の期首残高	72,928	87,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 87,537	1 74,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社、津山証券株式会社 津山証券株式会社は、株式取得により当連結会計年度から新たに連結子会社としております。なお、同社は本年5月に中銀証券株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合 2号 中銀投資事業組合 3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社 中銀証券株式会社は、平成22年5月に津山証券株式会社が商号変更したものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合 2号 中銀投資事業組合 3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合 2号 中銀投資事業組合 3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合 1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合 2号 中銀投資事業組合 3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合 1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 岡山プリペイドカード株式会社は、平成22年12月に清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～40年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 当行は、平成21年 6月24日開催の定時株主総会をもって、役員賞与を廃止いたしました。</p>	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理</li> <li>・ 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</li> </ul>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当行は、平成21年 6月24日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、「その他負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、睡眠預金については無異動状態が10年経過したものを対象に利益計上を行っていましたが、当連結会計年度よりその期間を5年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,756百万円それぞれ増加しております。</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 同左</p>
	<p>(15)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(15)収益及び費用の計上基準 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>



区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		<p>(17) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日改正)の経過措置により、当該基準及び適用指針の適用前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>
		<p>(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(19) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(19)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は518百万円増加、繰延税金負債は162百万円増加、その他有価証券評価差額金は356百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸貸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引について、連結貸借対照表計上科目との関連性をより明瞭に表示するため「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」と「その他の資産の増減額(は増加)」に別掲いたしました。なお、前連結会計年度の「貸貸資産の増減額(は増加)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は257百万円、「その他の資産の増減額(は増加)」は33百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更) 従来、当行の固定資産の減損会計における営業用店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当連結会計年度より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店（複数店舗）」単位とすることにいたしました。</p> <p>これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行ってきているため、平成21年4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。</p>	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10百万円及び出資金351百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,766百万円、延滞債権額は82,754百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は780百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,395百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,696百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,221百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金298百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は66,748百万円、延滞債権額は80,439百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,339百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,769百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,297百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,580百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>168,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>5,370百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>29,912百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>160,765百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,184百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券45百万円及び有価証券290,433百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は77百万円、保証金は740百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,826百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,279,694百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 74,965百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,438百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 73百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,620百万円であります。</p>	有価証券	168,449百万円	その他資産	277百万円	リース債権及びリース投資資産	5,370百万円	預金	29,912百万円	コールマネー	3,666百万円	債券貸借取引受入担保金	160,765百万円	借入金	5,184百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>220,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,330百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>34,147百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>12,970百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>172,045百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>31,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券40百万円及び有価証券293,436百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は72百万円、保証金は838百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,149百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,218,339百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 75,656百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,420百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,307百万円あります。</p>	有価証券	220,811百万円	その他資産	81百万円	リース債権及びリース投資資産	3,330百万円	預金	34,147百万円	コールマネー	12,970百万円	債券貸借取引受入担保金	172,045百万円	借入金	31,016百万円
有価証券	168,449百万円																												
その他資産	277百万円																												
リース債権及びリース投資資産	5,370百万円																												
預金	29,912百万円																												
コールマネー	3,666百万円																												
債券貸借取引受入担保金	160,765百万円																												
借入金	5,184百万円																												
有価証券	220,811百万円																												
その他資産	81百万円																												
リース債権及びリース投資資産	3,330百万円																												
預金	34,147百万円																												
コールマネー	12,970百万円																												
債券貸借取引受入担保金	172,045百万円																												
借入金	31,016百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 その他の経常費用には貸出金償却205百万円及び株式等償却169百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には貸出金償却23百万円及び株式等償却708百万円を含んでおります。
2 固定資産処分益の内訳は、土地115百万円、建物2百万円、動産0百万円であります。	2 固定資産処分益の内訳は、土地10百万円、建物18百万円、動産0百万円であります。
3 固定資産処分損の内訳は、土地24百万円、建物57百万円、動産79百万円、その他2百万円であります。	3 固定資産処分損の内訳は、土地84百万円、建物63百万円、動産105百万円、その他2百万円であります。
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 2カ所 遊休資産 2カ所 種類 土地、建物、動産、ソフトウェア 減損損失額 110百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 179百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 5カ所 遊休資産 3カ所 種類 土地、建物、動産 減損損失額 100百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 5カ所 遊休資産 1カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 231百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	41,711百万円
その他有価証券評価差額金	41,258百万円
繰延ヘッジ損益	453百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	52,478百万円
親会社株主に係る包括利益	51,857百万円
少数株主に係る包括利益	620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	2,016	55	19	2,052	(注)
合計	2,016	55	19	2,052	

(注)増加株式数55千株は単元未満株式の買取と新規子会社取得によるものです。また、減少株式数19千株は子会社の当行株式売却と単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			前連結会 計年度末	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					49		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,618	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,387	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272		2,000	231,272	(注) 1
合計	233,272		2,000	231,272	
自己株式					
普通株式	2,052	1,040	2,004	1,088	(注) 2
合計	2,052	1,040	2,004	1,088	

(注) 1 減少株式数2,000千株は、平成22年11月30日に実施した消却によるものです。

2 増加株式数1,040千株のうち1,000千株は、平成22年10月22日取締役会決議による買受けによるもので、残りの40千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数2,004千株のうち2,000千株は平成22年11月30日に実施した消却によるもので、残りの4千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			前連結会 計年度末	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権				113			

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,502	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,496	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">107,377百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">19,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,537百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 津山証券株式会社(平成21年 6月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の現金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>なお、連結開始後の追加取得による支出は158百万円あります。</p>	現金預け金勘定	107,377百万円	その他の預け金	19,840百万円	現金及び現金同等物	87,537百万円	(百万円)		資産	2,722	負債	1,197	負ののれん	277	少数株主持分	211	小計	1,035	支配獲得前保有株式	76	津山証券株式会社株式の取得価額	959	津山証券株式会社の現金	16	津山証券株式会社の取得のための支出	942	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">119,889百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">45,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,415百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,093百万円であります。</p>	現金預け金勘定	119,889百万円	その他の預け金	45,474百万円	現金及び現金同等物	74,415百万円
現金預け金勘定	107,377百万円																																
その他の預け金	19,840百万円																																
現金及び現金同等物	87,537百万円																																
(百万円)																																	
資産	2,722																																
負債	1,197																																
負ののれん	277																																
少数株主持分	211																																
小計	1,035																																
支配獲得前保有株式	76																																
津山証券株式会社株式の取得価額	959																																
津山証券株式会社の現金	16																																
津山証券株式会社の取得のための支出	942																																
現金預け金勘定	119,889百万円																																
その他の預け金	45,474百万円																																
現金及び現金同等物	74,415百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 159百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	1,038百万円	減価償却累計額相当額	970百万円	年度末残高相当額	67百万円	1年内	1年超	合計	65百万円	2百万円	67百万円	1年以内	1年超	合計	45百万円	328百万円	374百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 65百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	537百万円	減価償却累計額相当額	535百万円	年度末残高相当額	2百万円	1年内	1年超	合計	2百万円	百万円	2百万円	1年以内	1年超	合計	45百万円	296百万円	342百万円
取得価額相当額	1,038百万円																																				
減価償却累計額相当額	970百万円																																				
年度末残高相当額	67百万円																																				
1年内	1年超	合計																																			
65百万円	2百万円	67百万円																																			
1年以内	1年超	合計																																			
45百万円	328百万円	374百万円																																			
取得価額相当額	537百万円																																				
減価償却累計額相当額	535百万円																																				
年度末残高相当額	2百万円																																				
1年内	1年超	合計																																			
2百万円	百万円	2百万円																																			
1年以内	1年超	合計																																			
45百万円	296百万円	342百万円																																			

[次へ](#)

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調度を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引、株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針とし、「信用リスク管理基準」及び各種規程に則り、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の中間管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「『信用コスト』を控除した収益」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定した収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取り締役会等に報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信限度を設けて管理しており、その状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式など市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針とし、市場リスク管理の枠組み・制度を定めた「市場リスク管理基準」及び具体的管理方法を定めた各種規程に則り、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、毎月ALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品毎の市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針とし、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度を定めた「流動性リスク管理基準」に則り、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ

た場合、当該価格が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券	4,098	4,098	
(2)金銭の信託	21,182	21,182	
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	22,253	23,709	1,456
その他有価証券	2,324,998	2,324,998	
(4)貸出金	3,339,707		
貸倒引当金（ 1）	77,463		
	3,262,244	3,319,496	57,252
資産計	5,634,777	5,693,486	58,708
(1)預金	5,163,818	5,168,148	4,329
(2)譲渡性預金	121,698	121,750	51
負債計	5,285,517	5,289,899	4,381
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていない もの	(1,039)	(1,039)	
ヘッジ会計が適用されているも の	(4,753)	(4,753)	
デリバティブ取引計	(5,793)	(5,793)	

- （ ）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。  
（ 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。  
（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### （1）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

##### （2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

##### （3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

(追加情報)

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,384百万円、「其他有価証券評価差額金」は3,198百万円、「少数株主持分」は9百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,174百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金 (2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」「定期積金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引、株式先物取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	5,731
投資事業組合出資金(3)	4,006
外貨外国株式(1)	0
ワラント(1)	0
合計	9,739

(1)、及びについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当連結会計年度において、非上場株式について104百万円減損処理を行っております。

(3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち 満期があるもの	298,960	664,012	583,781	207,255	348,630	51,305
貸出金( )	1,194,676	742,074	407,322	205,985	201,783	441,549
合計	1,493,637	1,406,087	1,001,868	418,051	557,092	492,855

( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない106,544百万円、期間の定めのないもの39,771百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	4,535,436	558,685	69,696			
譲渡性預金	121,436	262				
合計	4,656,873	558,947	69,696			

( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調度を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針とし、「信用リスク管理基準」及び各種規程に則り、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「『信用コスト』を控除した収益」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取り締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信限度を設けて管理しており、その状況を定期的に取り締役会等へ報告しております。

また、大口与信先管理態勢強化のため、「大口与信先審査委員会」を設置し、組織的な取り組みを行っていく方針としております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針とし、市場リスク管理の枠組み・制度を定めた「市場リスク管理基準」及び具体的管理方法を定めた各種規程に則り、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、毎月ALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

## 市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品)

当行では、市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式(非上場株式を除く)・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関(注)を考慮しております。

(注)一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し(債券価格は下落)、また逆に、株価が下落した時は金利も低下(債券価格は上昇)するなど、株価と金利は順相関の関係(株価と債券価格は逆相関)にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

平成23年3月31日(当期決算日)の市場リスク量は、以下のとおりです。

(単位：百万円)	
市場リスク量	108,589
バンキング業務	108,458
(価格変動リスク)	(88,323)
(金利リスク)	(48,450)
(相関考慮)	(28,315)
トレーディング業務	131

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたりリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品)

当行では、一部のオフバランス取引については、影響が軽微であることから、市場リスク計測の対象外としております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「資金繰りリスク」)、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「市場流動性リスク」)をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針とし、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度を定めた「流動性リスク管理基準」に則り、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券	3,948	3,948	
(2)金銭の信託	21,890	21,890	
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	21,731	23,008	1,277
その他有価証券	2,503,252	2,503,252	
(4)貸出金	3,318,275		
貸倒引当金（ 1 ）	98,467		
	3,219,808	3,280,944	61,135
資産計	5,770,631	5,833,044	62,413
(1)預金	5,219,948	5,222,262	2,313
(2)譲渡性預金	155,744	155,762	18
負債計	5,375,692	5,378,025	2,332
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,771)	(3,771)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,102)	(5,102)	
デリバティブ取引計	(8,873)	(8,873)	

- （ ）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。  
（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。  
（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### （1）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

##### （2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

##### （3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割引いて算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(追加情報)

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,108百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,852百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,255百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金 (2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」「定期積金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引）、通貨関連取引（通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引）、債券関連取引（債券先物取引、債券オプション取引）などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ( 1 ) ( 2 )	5,419
投資事業組合出資金 ( 3 )	3,568
外貨外国株式 ( 1 )	0
ワラント ( 1 )	0
合計	8,988

( 1 ) 、 及び については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

- ( 2 ) 当連結会計年度において、非上場株式について332百万円減損処理を行っております。  
( 3 ) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の 債券			15,016		6,714	
うち国債			4,842		6,714	
地方債			8,177			
社債			1,997			
その他有価証券 のうち満期があ るもの	267,174	611,841	580,266	349,677	497,976	51,721
うち国債	70,063	191,554	196,150	130,656	232,881	9,251
地方債	19,094	132,810	135,697	150,062	214,423	2,801
社債	125,160	170,457	158,690	50,412	35,014	6,466
その他	52,856	117,018	89,728	18,546	15,657	33,201
貸出金( )	1,149,917	732,794	407,063	203,422	190,574	443,243
合計	1,417,091	1,344,635	1,002,346	553,100	695,265	494,965

- ( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない147,188百万円、期間の定めのないもの44,070百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	4,749,143	415,822	54,983			
譲渡性預金	154,653	1,091				
合計	4,903,796	416,913	54,983			

- ( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)



(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	10

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	11,488	12,439	951
	地方債	8,769	9,155	386
	社債	1,995	2,114	119
合計		22,253	23,709	1,456

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	87,509	64,996	22,512
	債券	1,725,103	1,694,421	30,681
	国債	750,515	741,911	8,604
	地方債	441,532	429,307	12,225
	社債	533,054	523,202	9,851
	その他	260,687	253,298	7,388
	外国債券	224,138	218,525	5,613
	その他	36,548	34,772	1,775
	小計	2,073,300	2,012,716	60,583
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	34,947	39,668	4,721
	債券	133,315	133,764	449
	国債	92,780	93,012	231
	地方債	7,633	7,647	14
	社債	32,900	33,104	203
	その他	113,354	119,425	6,070
	外国債券	68,762	70,890	2,128
	その他	44,592	48,534	3,942
	小計	281,617	292,859	11,241
合計		2,354,917	2,305,575	49,341

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51,210	3,073	8,002
債券	744,633	6,786	395
国債	585,692	4,686	375
地方債	83,653	1,155	8
社債	75,287	945	10
その他	122,018	1,148	721
外国債券	74,554	935	353
その他	47,463	213	367
合計	917,862	11,008	9,118

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式65百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	16

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	11,556	12,409	852
	地方債	8,177	8,500	323
	社債	1,997	2,097	100
合計		21,731	23,008	1,277

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	51,761	38,346	13,414
	債券	1,667,099	1,639,381	27,717
	国債	640,434	631,980	8,454
	地方債	577,465	565,345	12,119
	社債	449,199	442,055	7,143
	その他	226,384	221,646	4,737
	外国債券	194,686	191,190	3,495
	その他	31,698	30,456	1,242
	小計	1,945,245	1,899,374	45,870
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	47,919	55,622	7,702
	債券	364,549	366,676	2,126
	国債	190,123	191,521	1,398
	地方債	77,424	77,639	215
	社債	97,001	97,514	513
	その他	165,975	172,611	6,635
	外国債券	130,576	135,116	4,540
	その他	35,399	37,494	2,094
	小計	578,444	594,909	16,464
合計		2,523,690	2,494,284	29,405

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77,942	3,620	4,771
債券	1,000,996	5,328	979
国債	906,662	4,434	979
地方債	9,826	158	
社債	84,508	735	
その他	211,745	2,231	3,041
外国債券	153,697	1,757	1,767
その他	58,048	474	1,274
合計	1,290,684	11,180	8,791

5．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式376百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,382	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	800	800			

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,390	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	1,500	1,500			

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	49,341
その他有価証券	49,341
( )繰延税金負債	19,922
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,419
( )少数株主持分相当額	244
その他有価証券評価差額金	29,174

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	29,405
その他有価証券	29,405
( )繰延税金負債	11,812
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,592
( )少数株主持分相当額	206
その他有価証券評価差額金	17,386

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	9,859	9,546	269	269
	受取固定・支払変動	9,859	9,546	358	358
	合計			89	89

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	390,315	295,228	429	429
	為替予約				
	売建	86,065	1,758	1,416	1,416
	買建	11,752	1,779	40	40
	通貨オプション				
	売建	182,898	131,929	14,133	58
	買建	182,898	131,929	14,081	2,357
	NDF				
	売建	71	23	2	2
買建	67	22	5	5	
	合計			27,190	1,391

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	2,000		52	52

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
取引証券会社から提示された価格等により算出しております。  
3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	190,873	165,293	4,517
	キャップ		150	150	0
	合計				4,517

- (注) 1 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建ての預け金等	10,008		235

- (注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。



当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	9,493	9,493	298	298
	受取固定・支払変動	9,493	9,493	374	374
	合計			76	76

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	443,011	376,718	140	140
	為替予約				
	売建	105,721	124	1,936	1,936
	買建	17,548	124	62	62
	通貨オプション				
	売建	151,964	105,899	15,746	2,478
	買建	151,964	105,899	13,736	3,179
	NDF				
売建	239	136	25	25	
買建	223	127	10	10	
	合計			27,641	1,140

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,399		1,395	4
	伊達建 買建				
	合計			1,395	4

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京金融商品取引所における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 キャップ	貸出金	168,777	143,204	5,094
	50				
	合計				5,094

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	海外本支店貸	480		8

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度(適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。)及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	45,254	46,193
年金資産 (B)	26,273	25,260
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	18,980	20,933
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	7,609	8,125
未認識過去勤務債務 (F)	1,334	1,037
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,705	13,845
前払年金費用 (H)	1,992	673
退職給付引当金 (G) - (H)	14,698	14,518

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,733	1,756
利息費用	888	901
期待運用収益	902	158
過去勤務債務の費用処理額	296	296
数理計算上の差異の費用処理額	1,824	1,624
退職給付費用	3,247	3,827

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	適格退職年金：5.148% 企業年金基金：4.416% 退職給付信託：2.486%	適格退職年金：5.026% 企業年金基金：0.000% 退職給付信託：2.222%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	企業年金：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理している。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,393百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>51,499百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,301百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>49,197百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">24,364百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>25,553百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,644百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	26,393百万円	退職給付引当金	7,128百万円	減価償却費	6,104百万円	その他有価証券評価損	4,542百万円	繰延ヘッジ損	1,859百万円	有価証券評価減	857百万円	賞与引当金	780百万円	その他	3,833百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>51,499百万円</b>	評価性引当額	2,301百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>49,197百万円</b>	その他有価証券評価益	24,364百万円	前払年金費用	805百万円	固定資産圧縮積立金	258百万円	繰延ヘッジ益	32百万円	その他	92百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>25,553百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>23,644百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,119百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,658百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,680百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,763百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>60,316百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>57,913百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">18,372百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,924百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>38,988百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	31,238百万円	退職給付引当金	7,119百万円	その他有価証券評価損	6,658百万円	減価償却費	5,680百万円	繰延ヘッジ損	2,067百万円	有価証券評価減	1,058百万円	賞与引当金	728百万円	その他	5,763百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>60,316百万円</b>	評価性引当額	2,402百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>57,913百万円</b>	その他有価証券評価益	18,372百万円	前払年金費用	272百万円	固定資産圧縮積立金	261百万円	繰延ヘッジ益	9百万円	その他	8百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,924百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>38,988百万円</b>
貸倒引当金	26,393百万円																																																																								
退職給付引当金	7,128百万円																																																																								
減価償却費	6,104百万円																																																																								
その他有価証券評価損	4,542百万円																																																																								
繰延ヘッジ損	1,859百万円																																																																								
有価証券評価減	857百万円																																																																								
賞与引当金	780百万円																																																																								
その他	3,833百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>51,499百万円</b>																																																																								
評価性引当額	2,301百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>49,197百万円</b>																																																																								
その他有価証券評価益	24,364百万円																																																																								
前払年金費用	805百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	258百万円																																																																								
繰延ヘッジ益	32百万円																																																																								
その他	92百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>25,553百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>23,644百万円</b>																																																																								
貸倒引当金	31,238百万円																																																																								
退職給付引当金	7,119百万円																																																																								
その他有価証券評価損	6,658百万円																																																																								
減価償却費	5,680百万円																																																																								
繰延ヘッジ損	2,067百万円																																																																								
有価証券評価減	1,058百万円																																																																								
賞与引当金	728百万円																																																																								
その他	5,763百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>60,316百万円</b>																																																																								
評価性引当額	2,402百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>57,913百万円</b>																																																																								
その他有価証券評価益	18,372百万円																																																																								
前払年金費用	272百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	261百万円																																																																								
繰延ヘッジ益	9百万円																																																																								
その他	8百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,924百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>38,988百万円</b>																																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>34.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%	評価性引当額	2.1%	均等割	1.5%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.9%</b>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%																																																																								
評価性引当額	2.1%																																																																								
均等割	1.5%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.9%</b>																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 49百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式54,700株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	54,700
失効	
権利確定	
未確定残	54,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,197

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法          ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性(注1)	25.33%
予想残存期間(注2)	6年8ヶ月
予想配当(注3)	12円
無リスク利率(注4)	0.92%

(注1) 予想残存期間6年8ヶ月に対応する期間(平成14年11月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

(注3) 平成22年3月期の予想配当

(注4) 予想平均残存期間に対応する国債の利回り

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 64百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式54,700株	普通株式68,100株
付与日	平成21年7月31日	平成22年8月2日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。	該当ありません。
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで	平成22年8月3日から平成52年8月2日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	54,700	
付与		68,100
失効		
権利確定		
未確定残	54,700	68,100
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,197	935



### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法          ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年Stock・オプション
株価変動性(注1)	25.02%
予想残存期間(注2)	6年1ヶ月
予想配当(注3)	13円
無リスク利率(注4)	0.50%

(注1) 予想残存期間6年1ヶ月に対応する期間(平成16年6月から平成22年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

(注3) 平成23年3月期の予想配当

(注4) 予想平均残存期間に対応する国債の利回り

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,649	13,542	300	16	135,509		135,509
(2) セグメント間の内部 経常収益	215	350	62	61	690	(690)	
計	121,865	13,892	362	77	136,199	(690)	135,509
経常費用	104,200	13,061	518	58	117,839	(685)	117,153
経常利益 (は経常損失)	17,665	831	155	19	18,360	(4)	18,356
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	6,046,068	34,476	2,449	577	6,083,571	(16,939)	6,066,632
減価償却費	3,963	144	6	0	4,114		4,114
減損損失	273		16		289		289
資本的支出	3,336	71	39		3,448		3,448

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
4 各区分の主な業種  
(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業  
(2) リース業.....リース業  
(3) 証券業.....証券業  
(4) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業  
(追加情報)  
証券業は、当連結会計年度より連結子会社となりました津山証券株式会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。  
5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。  
6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用は12百万円減少し、経常利益は12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	119,235	13,542	300	133,078	1,994	135,072
セグメント間の内部経常収益	296	350	237	884	2,583	3,468
計	119,532	13,892	537	133,963	4,577	138,540
セグメント利益	16,251	831	19	17,101	1,015	18,117
セグメント資産	6,029,934	34,518	2,449	6,066,901	20,183	6,087,084
セグメント負債	5,647,454	23,501	1,027	5,671,984	13,396	5,685,380
その他の項目						
減価償却費	3,771	144	6	3,922	19	3,942
資金運用収益	88,263	22	7	88,292	334	88,627
資金調達費用	10,967	319	6	11,294	18	11,312

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	119,108	13,003	1,805	133,917	1,903	135,820
セグメント間の内部経常収益	937	367	350	1,655	2,718	4,373
計	120,045	13,370	2,156	135,572	4,621	140,194
セグメント利益	5,569	575	301	6,446	1,578	8,025
セグメント資産	6,187,746	31,261	4,370	6,223,377	20,409	6,243,787
セグメント負債	5,817,987	19,972	1,419	5,839,380	12,734	5,852,114
その他の項目						
減価償却費	3,388	90	17	3,497	20	3,518
資金運用収益	85,252	22	11	85,286	266	85,552
資金調達費用	8,472	271	9	8,754	6	8,760

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,963	135,572
「その他」の区分の経常収益	4,577	4,621
負ののれんの償却額	436	453
有価証券簿価調整額	174	336
セグメント間取引消去	3,293	4,036
連結損益計算書の経常収益	135,509	136,273

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,101	6,446
「その他」の区分の利益	1,015	1,578
負ののれん償却額	436	453
有価証券簿価調整額	174	336
セグメント間取引消去	23	22
連結損益計算書の経常利益	18,356	8,119

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,066,901	6,223,377
「その他」の区分の資産	20,183	20,409
セグメント間取引消去	16,522	17,360
連結会社株式消去	3,929	5,429
連結貸借対照表の資産	6,066,632	6,220,997

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,671,984	5,839,380
「その他」の区分の負債	13,396	12,734
負ののれん計上額	1,097	644
セグメント間取引消去	16,360	17,207
連結貸借対照表の負債	5,670,116	5,835,551

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,922	3,497	19	20	172	117	4,114	3,635
資金運用収益	88,292	85,286	334	266	208	157	88,419	85,395
資金調達費用	11,294	8,754	18	6	198	147	11,114	8,613

(注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	55,476	40,245	17,207	22,891	135,820

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 負ののれん償却額は除いております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	325		6	331		331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
当期償却額		266	66	332	120	453
当期末残高		301	215	516	127	644

(注) 1. は負ののれんであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当ありません。



(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,674.66	1,631.55
1株当たり当期純利益金額	円	44.35	18.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	44.34	18.88

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	396,515	385,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,299	9,888
うち新株予約権	百万円	49	113
うち少数株主持分	百万円	9,250	9,775
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	387,215	375,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,219	230,183

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,255	4,361
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,255	4,361
普通株式の期中平均株式数	千株	231,230	230,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	36	99
うち新株予約権	千株	36	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	23,715	49,469	0.360	
借入金	23,715	49,469	0.360	平成23年4月～ 平成37年4月
1年以内に返済予定のリース債務	14	235		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	3,793		平成23年4月～ 平成41年7月

- (注) 1 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2 一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載していません。  
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	34,521	5,296	3,908	2,730	1,303
リース債務(百万円)	235	234	229	224	218

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	34,145	33,384	33,789	34,954
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	9,023	3,954	15,451	10,053
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	5,413	2,375	9,616	6,188
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.41	10.27	41.71	26.88

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	106,865	119,667
現金	34,764	37,371
預け金	72,100	82,296
コールローン	90,977	61,333
買入金銭債権	<sup>8</sup> 40,203	<sup>8</sup> 32,718
商品有価証券	<sup>7</sup> 4,098	<sup>7</sup> 3,948
商品国債	3,723	2,872
商品地方債	374	1,075
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	<sup>7</sup> 2,347,057	<sup>7</sup> 2,526,175
国債	844,774	832,047
地方債	457,784	662,915
社債	<sup>11</sup> 567,950	<sup>11</sup> 548,198
株式	<sup>1</sup> 129,163	<sup>1</sup> 108,076
その他の証券	<sup>1</sup> 347,385	<sup>1</sup> 374,937
貸出金	<sup>2, 3, 4, 5, 6, 8</sup> 3,345,960	<sup>2, 3, 4, 5, 6, 8</sup> 3,323,478
割引手形	43,062	43,495
手形貸付	178,994	168,166
証書貸付	2,637,808	2,654,850
当座貸越	486,095	456,966
外国為替	5,864	31,434
外国他店預け	4,159	30,226
買入外国為替	<sup>6</sup> 159	<sup>6</sup> 84
取立外国為替	1,545	1,124
その他資産	49,309	56,894
前払費用	4,604	3,082
未収収益	11,539	11,946
先物取引差入証拠金	77	72
金融派生商品	23,768	24,660
その他の資産	<sup>7</sup> 9,319	<sup>7</sup> 17,131
有形固定資産	<sup>9, 10</sup> 43,536	<sup>9, 10</sup> 46,127
建物	17,198	16,276
土地	20,693	20,579
リース資産	336	4,464
建設仮勘定	131	130
その他の有形固定資産	5,176	4,676
無形固定資産	154	151
その他の無形固定資産	154	151
繰延税金資産	20,978	35,762
支払承諾見返	27,651	25,110
貸倒引当金	72,724	95,055
資産の部合計	6,029,934	6,187,746

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7 5,166,179	7 5,224,724
当座預金	181,506	179,121
普通預金	2,541,598	2,600,528
貯蓄預金	173,768	162,495
通知預金	34,393	30,732
定期預金	2,119,513	2,115,525
定期積金	6,596	6,010
その他の預金	108,802	130,309
譲渡性預金	121,998	156,104
コールマネー	7 69,614	7 115,065
債券貸借取引受入担保金	7 160,765	7 172,045
借入金	12,699	7 40,030
借入金	12,699	40,030
外国為替	50	77
売渡外国為替	4	3
未払外国為替	46	74
信託勘定借	3,192	67
その他負債	68,438	67,335
未決済為替借	0	-
未払法人税等	6,777	3,328
未払費用	8,946	8,774
前受収益	2,531	2,349
給付補てん備金	6	3
先物取引差金勘定	-	3
金融派生商品	29,561	33,534
リース債務	336	4,446
その他の負債	20,277	14,893
賞与引当金	1,658	1,508
退職給付引当金	14,591	14,389
睡眠預金払戻損失引当金	483	1,373
ポイント引当金	132	156
支払承諾	27,651	25,110
負債の部合計	5,647,454	5,817,987

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	337,744	335,419
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	322,595	320,270
固定資産圧縮積立金	380	386
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	-
別途積立金	309,600	317,600
繰越利益剰余金	12,613	2,283
自己株式	3,061	1,427
<b>株主資本合計</b>	<b>356,119</b>	<b>355,427</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>29,006</b>	<b>17,253</b>
繰延ヘッジ損益	2,694	3,036
評価・換算差額等合計	26,311	14,217
新株予約権	49	113
純資産の部合計	382,479	369,758
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,029,934</b>	<b>6,187,746</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	119,532	120,045
資金運用収益	88,263	85,252
貸出金利息	59,997	55,395
有価証券利息配当金	26,639	29,060
コールローン利息	72	61
買現先利息	5	13
預け金利息	968	285
その他の受入利息	580	435
信託報酬	14	8
役務取引等収益	17,432	17,904
受入為替手数料	6,083	6,037
その他の役務収益	11,348	11,867
その他業務収益	9,365	8,250
外国為替売買益	1,095	-
商品有価証券売買益	18	-
国債等債券売却益	7,908	7,559
金融派生商品収益	337	688
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	4,456	8,630
株式等売却益	3,072	3,609
金銭の信託運用益	61	7
その他の経常収益	1,322	5,013
経常費用	103,281	114,476
資金調達費用	10,967	8,472
預金利息	7,860	5,046
譲渡性預金利息	363	236
コールマネー利息	344	563
債券貸借取引支払利息	183	419
借入金利息	28	35
金利スワップ支払利息	1,713	2,049
その他の支払利息	473	120
役務取引等費用	3,818	3,900
支払為替手数料	906	902
その他の役務費用	2,912	2,997
その他業務費用	5,599	4,747
外国為替売買損	-	787
商品有価証券売買損	-	3
国債等債券売却損	1,116	3,956
国債等債券償還損	4,482	-
営業経費	57,907	59,209

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他経常費用	24,987	38,146
貸倒引当金繰入額	14,352	29,754
貸出金償却	173	15
株式等売却損	8,064	4,776
株式等償却	169	708
金銭の信託運用損	75	239
その他の経常費用	2,152	2,651
経常利益	16,251	5,569
特別利益	146	55
固定資産処分益	<sup>1</sup> 119	<sup>1</sup> 29
償却債権取立益	26	25
特別損失	498	588
固定資産処分損	<sup>2</sup> 225	<sup>2</sup> 256
減損損失	<sup>3</sup> 273	<sup>3</sup> 325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
税引前当期純利益	15,898	5,036
法人税、住民税及び事業税	9,178	8,331
法人税等調整額	2,679	6,495
法人税等合計	6,498	1,836
当期純利益	9,399	3,199



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,286	6,286
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,286	6,286
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	376	380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	380	386
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	1
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	303,600	309,600
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	6,000	8,000
当期変動額合計	6,000	8,000
当期末残高	309,600	317,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,227	12,613
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	3	5
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1
剰余金の配当	3,006	2,890
別途積立金の積立	6,000	8,000
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	2,633
当期変動額合計	386	10,329
当期末残高	12,613	2,283
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	331,352	337,744
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,006	2,890
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	2,633
当期変動額合計	6,391	2,325
当期末残高	337,744	335,419
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,018	3,061
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	53	1,005
自己株式の処分	11	6
自己株式の消却	-	2,633
当期変動額合計	42	1,633
当期末残高	3,061	1,427
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	349,770	356,119

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,006	2,890
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の取得	53	1,005
自己株式の処分	9	4
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,349</b>	<b>691</b>
<b>当期末残高</b>	<b>356,119</b>	<b>355,427</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,045	29,006
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,051	11,752
<b>当期変動額合計</b>	<b>41,051</b>	<b>11,752</b>
<b>当期末残高</b>	<b>29,006</b>	<b>17,253</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,148	2,694
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	341
<b>当期変動額合計</b>	<b>453</b>	<b>341</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,694</b>	<b>3,036</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,194	26,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,505	12,093
<b>当期変動額合計</b>	<b>41,505</b>	<b>12,093</b>
<b>当期末残高</b>	<b>26,311</b>	<b>14,217</b>
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	49
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	64
<b>当期変動額合計</b>	<b>49</b>	<b>64</b>
<b>当期末残高</b>	<b>49</b>	<b>113</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	334,575	382,479
当期変動額		
剰余金の配当	3,006	2,890
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の取得	53	1,005
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,554	12,029
当期変動額合計	47,903	12,720
当期末残高	382,479	369,758

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) (変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価と見なせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,341百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,183百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,157百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) (変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価と見なせない状態にあると判断したものについては、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は3,108百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,852百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,255百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  建 物 4年～40年 その他 2年～20年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。	(2)無形固定資産 同左
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3)リース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 平成21年 6月24日開催の定時株主総会をもって、役員賞与を廃止いたしました。	(3) 役員賞与引当金
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成21年 6月24日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降としました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、その他負債中の「その他の負債」に含めて表示しております。	(5) 役員退職慰労引当金
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、睡眠預金については無異動状態が10年経過したものを対象に利益計上を行っていましたが、当事業年度よりその期間を5年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は1,756百万円それぞれ増加しております。

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。	(7) ポイント引当金 同左
7 リース取引の処理方法	(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(借手側) 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(1)金利リスク・ヘッジ 同左
	(2)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。	(2)為替変動リスク・ヘッジ 同左
区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)



9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してありません。	同左
-------------	--	----

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は518百万円増加、繰延税金負債は162百万円増加、その他有価証券評価差額金は356百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更) 従来、固定資産の減損会計における営業用店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当事業年度より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店(複数店舗)」単位とすることにいたしました。</p> <p>これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行ってきたため、平成21年 4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は102百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 4,004百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,033百万円、延滞債権額は81,215百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は780百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,395百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,424百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,221百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 5,465百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は66,347百万円、延滞債権額は78,915百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,339百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,769百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,372百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,580百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">168,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">29,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">3,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">160,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券290,433百万円及び商品有価証券45百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は513百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,303,495百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,260,363百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 71,238百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,438百万円 (当事業年度圧縮記帳額 73百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、22,620百万円であります。</p>	有価証券	168,449百万円	その他資産	79百万円	預金	29,912百万円	コールマネー	3,666百万円	債券貸借取引受入	160,765百万円	担保金		<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">220,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">34,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">12,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">172,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券293,436百万円及び商品有価証券40百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は554百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,258,019百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,203,208百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 72,115百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,420百万円 (当事業年度圧縮記帳額 2百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、24,307百万円であります。</p>	有価証券	220,811百万円	その他資産	81百万円	預金	34,147百万円	コールマネー	12,970百万円	債券貸借取引受入	172,045百万円	担保金		借入金	28,000百万円
有価証券	168,449百万円																										
その他資産	79百万円																										
預金	29,912百万円																										
コールマネー	3,666百万円																										
債券貸借取引受入	160,765百万円																										
担保金																											
有価証券	220,811百万円																										
その他資産	81百万円																										
預金	34,147百万円																										
コールマネー	12,970百万円																										
債券貸借取引受入	172,045百万円																										
担保金																											
借入金	28,000百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																													
1 固定資産処分益の内訳は、土地115百万円、建物200百万円、動産0百万円であります。	1 固定資産処分益の内訳は、土地10百万円、建物180百万円、動産0百万円であります。																																													
2 固定資産処分損の内訳は、土地24百万円、建物46百万円、動産79百万円、その他2百万円であります。	2 固定資産処分損の内訳は、土地84百万円、建物630百万円、動産105百万円、その他2百万円であります。																																													
<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 40%;">1カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td colspan="2">93百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 40%;">4カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td colspan="2">179百万円</td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	用途	営業用店舗等	1カ所		遊休資産	2カ所	種類	土地及び建物		減損損失額	93百万円		用途	営業用店舗等	4カ所	種類	土地及び建物		減損損失額	179百万円		<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 40%;">4カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td colspan="2">93百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)岡山県外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 45%;">営業用店舗等</td> <td style="width: 40%;">5カ所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td colspan="2">231百万円</td> </tr> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	用途	営業用店舗等	4カ所		遊休資産	3カ所	種類	土地及び建物		減損損失額	93百万円		用途	営業用店舗等	5カ所		遊休資産	1カ所	種類	土地及び建物		減損損失額	231百万円	
用途	営業用店舗等	1カ所																																												
	遊休資産	2カ所																																												
種類	土地及び建物																																													
減損損失額	93百万円																																													
用途	営業用店舗等	4カ所																																												
種類	土地及び建物																																													
減損損失額	179百万円																																													
用途	営業用店舗等	4カ所																																												
	遊休資産	3カ所																																												
種類	土地及び建物																																													
減損損失額	93百万円																																													
用途	営業用店舗等	5カ所																																												
	遊休資産	1カ所																																												
種類	土地及び建物																																													
減損損失額	231百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,016	43	7	2,052	*

\* 変動事由の概要

増加株式数は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,052	1,040	2,004	1,088	*

\* 変動事由の概要

増加株式数1,040千株のうち1,000千株は、平成22年10月22日取締役会決議による買受けによるもので、残りの40千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数2,004千株のうち2,000千株は平成22年11月30日に実施した消却によるもので、残りの4千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 371百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,123百万円	減価償却累計額相当額	1,708百万円	事業年度末残高相当額	414百万円	1年内	250百万円	1年超	164百万円	合計	414百万円	未経過リース料		1年内	34百万円	1年超	328百万円	合計	362百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 249百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,514百万円	減価償却累計額相当額	1,350百万円	事業年度末残高相当額	163百万円	1年内	107百万円	1年超	56百万円	合計	163百万円	未経過リース料		1年内	31百万円	1年超	295百万円	合計	327百万円
取得価額相当額	2,123百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,708百万円																																								
事業年度末残高相当額	414百万円																																								
1年内	250百万円																																								
1年超	164百万円																																								
合計	414百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	34百万円																																								
1年超	328百万円																																								
合計	362百万円																																								
取得価額相当額	1,514百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,350百万円																																								
事業年度末残高相当額	163百万円																																								
1年内	107百万円																																								
1年超	56百万円																																								
合計	163百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	31百万円																																								
1年超	295百万円																																								
合計	327百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(出資)	3,961
関連会社株式(出資)	42
合計	4,004

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(出資)	5,425
関連会社株式(出資)	40
合計	5,465

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,023百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,093百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,066百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,159百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>48,318百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>46,081百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">23,913百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>25,102百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,978百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	24,023百万円	退職給付引当金	7,093百万円	減価償却費	6,066百万円	その他有価証券評価損	4,521百万円	繰延ヘッジ損	1,859百万円	有価証券評価減	842百万円	賞与引当金	750百万円	その他	3,159百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>48,318百万円</b>	評価性引当額	2,237百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,081百万円</b>	その他有価証券評価益	23,913百万円	前払年金費用	805百万円	固定資産圧縮積立金	258百万円	繰延ヘッジ益	32百万円	その他	92百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>25,102百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>20,978百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,813百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,066百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,635百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,708百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>56,754百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,332百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>54,421百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">18,107百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,659百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>35,762百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	28,813百万円	退職給付引当金	7,066百万円	その他有価証券評価損	6,635百万円	減価償却費	5,667百万円	繰延ヘッジ損	2,067百万円	固定資産減損損失	1,064百万円	有価証券評価減	1,047百万円	賞与引当金	683百万円	その他	3,708百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>56,754百万円</b>	評価性引当額	2,332百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,421百万円</b>	その他有価証券評価益	18,107百万円	前払年金費用	272百万円	固定資産圧縮積立金	261百万円	繰延ヘッジ益	9百万円	その他	8百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,659百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>35,762百万円</b>
貸倒引当金	24,023百万円																																																																										
退職給付引当金	7,093百万円																																																																										
減価償却費	6,066百万円																																																																										
その他有価証券評価損	4,521百万円																																																																										
繰延ヘッジ損	1,859百万円																																																																										
有価証券評価減	842百万円																																																																										
賞与引当金	750百万円																																																																										
その他	3,159百万円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>48,318百万円</b>																																																																										
評価性引当額	2,237百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,081百万円</b>																																																																										
その他有価証券評価益	23,913百万円																																																																										
前払年金費用	805百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	258百万円																																																																										
繰延ヘッジ益	32百万円																																																																										
その他	92百万円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>25,102百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>20,978百万円</b>																																																																										
貸倒引当金	28,813百万円																																																																										
退職給付引当金	7,066百万円																																																																										
その他有価証券評価損	6,635百万円																																																																										
減価償却費	5,667百万円																																																																										
繰延ヘッジ損	2,067百万円																																																																										
固定資産減損損失	1,064百万円																																																																										
有価証券評価減	1,047百万円																																																																										
賞与引当金	683百万円																																																																										
その他	3,708百万円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>56,754百万円</b>																																																																										
評価性引当額	2,332百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,421百万円</b>																																																																										
その他有価証券評価益	18,107百万円																																																																										
前払年金費用	272百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	261百万円																																																																										
繰延ヘッジ益	9百万円																																																																										
その他	8百万円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,659百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>35,762百万円</b>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>36.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%	評価性引当額	3.0%	均等割	1.6%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.5%</b>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%																																																																										
評価性引当額	3.0%																																																																										
均等割	1.6%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.5%</b>																																																																										

(資産除去債務関係)

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されてないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,653.97	1,605.87
1株当たり当期純利益金額	円	40.65	13.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	40.64	13.85

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	382,479	369,758
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	49	113
うち新株予約権	百万円	49	113
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	382,430	369,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,219	230,183

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,399	3,199
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,399	3,199
普通株式の期中平均株式数	千株	231,232	230,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	36	99
うち新株予約権	千株	36	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

津山証券株式会社において本格的業務拡大にあわせ、平成22年5月6日付にて、商号を「中銀証券株式会社」と変更するとともに、1,500百万円の増資を行いました。	
--	--

【附属明細表】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	( 1) 70,050	1,073	890 (43)	70,233	53,957	1,918	16,276
土地	20,693	273	387 (274)	20,579			20,579
リース資産	425	4,348		4,774	309	220	4,464
建設仮勘定	131	203	204	130			130
その他の有形固定資産	( 1) 23,472	945	1,892 (7)	22,524	17,847	1,245	4,676
有形固定資産計	( 3) 114,774	6,845	3,374 (325)	118,242	72,115	3,384	46,127
無形固定資産							
その他の無形固定資産	359			359	208	3	151
無形固定資産計	359			359	208	3	151

(注) 1 前期末残高欄における( )内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72,724	95,055	7,423	65,300	95,055
一般貸倒引当金	32,725	37,804		32,725	37,804
個別貸倒引当金	39,999	57,251	7,423	32,575	57,251
うち非居住者向け債 権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	1,658	1,508	1,658		1,508
睡眠預金払戻損失引当金	483	1,475	585		1,373
ポイント引当金	132	59	35		156
計	74,997	98,099	9,703	65,300	98,092

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替及び回収による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	6,777	8,528	11,977		3,328
未払法人税等	5,574	6,985	9,878		2,681
未払事業税	1,202	1,542	2,099		646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他行への預け金45,258百万円、日本銀行への預け金37,038百万円でありま す。
その他の証券	外国証券325,062百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息7,805百万円、貸出金利息3,200百万円その他であります。
前払費用	アウトソーシング費用2,900百万円その他であります。
その他の資産	有価証券売却未収金9,894百万円、拠出金3,529百万円、仮払金2,362百万円、 前払年金費用673百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金69,391百万円、別段預金58,329百万円その他であります。
未払費用	預金利息6,602百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,013百万円その他であります。
その他の負債	有価証券購入未払金9,790百万円、仮受金3,284百万円その他であります。

(3) 【その他】

信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	43	0.54	41	1.15
金銭債権	1,847	22.88	521	14.42
有形固定資産	2,912	36.08	2,912	80.63
その他債権	1	0.02	1	0.05
銀行勘定貸	3,192	39.54	67	1.86
現金預け金	76	0.94	68	1.89
合計	8,074	100.00	3,612	100.00

負債				
科目	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	125	1.55	116	3.22
金銭債権の信託	4,968	61.53	521	14.42
土地及びその定着物の 信託	2,916	36.12	2,911	80.58
包括信託	64	0.80	64	1.78
合計	8,074	100.00	3,612	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、岡山市において発行する山陽新聞及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 当行の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.chugin.co.jp">http://www.chugin.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日または中間配当基準日の10営業日前から基準日または中間配当基準日 に至るまで

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年9月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                         |   |                               |                           |
|-----|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、確認書 | 事業年度<br>(第129期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付書類     | 事業年度<br>(第129期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書及び確認書             | 第130期第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月6日<br>関東財務局長に提出。   |
|     |                         | 第130期第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月26日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                         | 第130期第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 |                               | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延）に基づく臨時報告書     |                               | 平成23年2月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) | 自己株券買付状況報告書             | 報告期間  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                         |   | 自 平成22年11月1日<br>至 平成22年11月30日 | 平成22年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                         |   | 自 平成22年12月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年1月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書      | 平成22年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書                       |                               | 平成22年7月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書       | 平成23年2月10日提出の第130期第3四半期報告書及び確認書                         |                               | 平成23年3月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) | 自己株券買付状況報告書の訂正報告書       | 平成22年12月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書                       |                               | 平成22年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株 式 会 社 中 国 銀 行

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 東 平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 川 都 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中国銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中国銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 田 東 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 川 都 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青 木 靖 英

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中国銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中国銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹川 都之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青木 靖英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、中銀証券株式会社（旧社名 津山証券株式会社）に対する増資払込みを平成22年5月6日付で行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 田 東 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 川 都 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。